

調査研究

青年期人口の¹⁾地域的分析 (1)

館 上 田 正 稔
上 田 正 夫
浜 英 彦

目 次

- I 序 論
 - 1. 課 題
 - 2. 青年期の定義
 - 3. 方 法
- II. 青年期人口の人口構造における地位の変化
 - 1. わが国における年次変化
 - (1) 各指標の年次変化概観
 - (2) 各指標の期間別考察
 - (3) 各指標に対する影響の要約
 - 2. 国 際 比 較
- III. 青年期人口の人口構造における地位の地域的特徴
 - 1. 都道府県別考察
 - (1) 各指標別考察 A, B, C (以上本号所載)
D, E, F.
 - (2) 各指標の地域的差異
 - (3) 各指標の地域的特徴
 - (4) 各指標の年次比較
 - (5) 各指標相互の関係
 - (6) 要 約
 - 2. 各市各郡別考察
 - 3. 人口階級別考察
- IV. 青年期人口の人口構造における地位の地域的分布と人口学的, 社会的, 経済的条件との関係
- V. 青年期人口の社会的経済的機能の地域的分布の特徴
- VI. 要 約

1) この稿は、日本地理学会から第11回9学会連合大会に提出した報告に加筆したものである。この研究は、東京大学木内信藏教授の助言を得たものであつて、深く感謝の意を表する。

I. 序 論

1. 課 題

去る1957年5月11日開催の第11回9学会連合大会は共同課題“成長—青年期”を課題として、各学会の報告が提出された。それは、青年期がどの個別科学の見地からも重要な意義をもっていることを遺憾なく証明した。

それは、人口現象としても、後に述べる cohort cycle の見地から、極めて重要な意義をもっている。

また、生産年齢人口の激増がわが国人口問題の中心課題となつている折柄、生産年齢の初期に属する青年期における人口は具体的な人口問題の見地からもこれまた重要な意義をもつものといわなければならない。

そこで、われわれは、この稿において、わが国における青年期人口の地域的分析を試みようとするのであるが、それにはいろいろの課題の取り方が考えられる。ここでは、実証的な立場から、次の3つの課題を取り上げることとした。

(1) まず第1に、青年期人口が人口構造の上でどんな地位を占めているのか？それが地域によつてどんなに違つているか？こうした課題が明らかにされなければならない。いいかえれば、青年期人口が、人口の基本構造、すなわち、男女年齢別人口構造上に占める地位の地域的分布の特徴いかにんという課題である。

(2) 次に、こうした青年期人口の人口構造上の地位の地域的特徴が、人口学的、社会的および経済的条件の地域的分布といかなる関係をもつかが課題である。

(3) 最後に、各地域における青年期の人口が何をしているかが課題となる。すなわち、青年期人口の社会的経済的機能の地域的分布の特徴いかにんということである。

1. 青年期の定義

課題の取り方は以上のごとくであるが、課題の分析に立入る以前に、“青年期”を定義しておくことが必要である。ところが、各個別科学において、青年期の概念についてはほとんど定説がないというも過言ではない。そこで、この稿においては、人口現象を分析するという立場から、青年期の概念を規定しなければならない。

人口現象を取扱う場合にも、青年期の概念規定の仕方にはいろいろのものが考えられる。しかし、人口現象を実証的に取扱う限り、時間でこれを限定することが、少くとも、便利である。この場合、時間を物理的、絶対時間でとるか、何等かの相対時間で取るかが問題である。相対時間は、人間以外の集団と人口との比較の場合には重要であるが、²⁾人口現象だけを取扱う場合には、絶対時間で、一応、差支えないものと考えられる。

人口現象の観察において、時間、特に年齢は欠くことのできない重要な要素であつて、従来、³⁾多くの区分法が用いられてきた。次の M. F. Hall の区分は最近における代表的なものの1である。

2) e. g.

Raymond Pearl: Introduction to medical biometry and statistics, Philadelphia and London, 2nd ed., 1930, pp. 252fg.

3) Marguerite F. Hall: Public health statistics, 2nd ed., New York, 1949, pp. 103, 200.

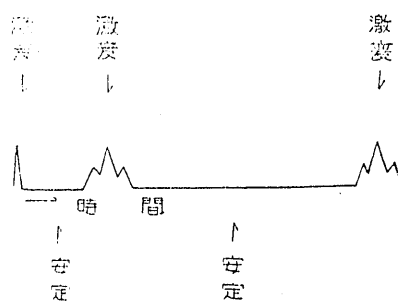
0歳(1歳未満)	乳 児 期
1—4歳	就 学 前
5—14歳	就 学 期
15—24歳	訓練期(後期就学および初期就労年齢)
25—44歳	経済活動期(前期労働期)
45—64歳	後期労働期(中年期後期)
65歳以上	退職後老年期

しかし、これ等の年齢区分においても、その根拠がほとんど何等論証されなかつたことはむしろ不思議というべきである。

従来、人口現象の研究において、文明国に関する限り、15—24歳が、事実上、青年期の人口と仮定して用いられたことが比較的多かった。そこで、この研究において、われわれは、男女それぞれ15—24歳の人口を青年期人口と仮定し、この年齢階級の人口の人口学的特徴を考察して、その仮定の適否を検討するという方法をとつた。

青年期として理解されている内容は個別科学の立場によつてそれぞれ異つてゐる。しかし、人口学的、あるいは、生物・社会学的(bio-sociological)にいつて、青年期は子供から“1人前”になる“過渡期”であるといつて大過ないとみられる。問題は“1人前”ということと“過渡期”ということにある。この場合、“1人前”は、生物学的に成熟し、かつ、社会的に1人前の社会活動の主体となると解してよいと考えられる。

次に、“過渡期”といえは、人生初めから終りまで常に過渡期である。特に過渡期として取扱うからには、そこに何等かの“区切”，あるいは、断層的な急激な変化があることを予想するものである。今、1つのコウホート(cohort—同時出生集団)をとつて出生による発生から死亡による消滅に至るまでの過程をみると、人口現象として、出生直後の激変期があり、それに続く安定期があり、子供から“1人前”になる激変期があり、それに続く安定期があり、老年期の激変によつて終る。こうして、1つのコウホートの時間の経過は、激変と安定との交代による循環であるとみる⁴⁾ことができる。これをわれわれはコウホート循環(cohort cycle)と名付ける⁵⁾。



この cohort 循環の見地から、15—24歳に焦点をしぼつて、人口学的要因の循環をみよう。なおこの間における変化を明らかにするために、15—24歳の期間を15—19歳の前期と20—24歳の後期との2つに分けてみることにする。

男女、15歳頃から結婚が始まる。1950年の国勢調査の結果によると、有配偶率は24歳までに急激に上昇し、25—29歳において男子人口の64%、女子人口の79%が有配偶となつている。この変化は女子において著しく、15—19歳で結婚し

4) デモグラフィにおける“死亡法則”が取り上げたところも、死亡率の面からこの事実を物語るものと考えられる。

節 稔：“この本に寄せて”，丸山博：乳児死亡(II)，統計の研究，ナーセス・ライブラリー，134，1957，pp. 224—230.

5) この考え方は、社会学における家族循環，family cycle，の概念に相對應する，ただし，家族循環が分子的観察原理に基くに対して，コウホート循環の概念は，原子的原理に基くものである。

ているものはまだわずかにその年齢の人口の3%に過ぎないが、20—24歳になると43%に飛躍的増加をみせている。⁶⁾1955年の国勢調査結果によると、1950年に比べて15—24歳においては、男女ともに有配偶率が低下し、未婚率が高まっているが、15—24歳の間における有配偶率の推移傾向は変わっていない。戦前においては、15—24歳の有配偶率は一般に最近よりも高かつたが、15—24歳の間におけるその推移傾向はやはり変わっていない〔→表1〕。

1950年における女子の出産力をみると〔→表2〕、15—19歳では、既婚女子の42%余が平均1.2人余の子供の母となり、20—24歳では、既婚女子の69%が平均1.4人の子供の母となり、これ等の年齢階級において急速に人口再生産の機能を開始している。

表1. 最近の15—29歳人口の配偶関係

年 齢	男		女	
	未 婚	有 配 偶	未 婚	有 配 偶
1 9 5 0				
全 国	%	%	%	%
15 — 19	99.5	0.4	96.6	3.3
20 — 24	82.9	16.6	55.3	42.7
25 — 29	34.5	64.0	15.2	79.1
市 部				
15 — 19	99.7	0.3	97.1	2.7
20 — 24	87.7	11.9	59.5	38.6
25 — 29	42.5	56.1	18.0	75.9
郡 部				
15 — 19	99.4	0.5	96.2	3.6
20 — 24	79.4	19.9	52.5	45.4
25 — 29	28.7	69.7	13.2	81.4
1 9 5 5 A)				
全 国				
15 — 19	99.9	0.1	98.2	1.7
20 — 24	90.2	9.6	66.1	33.0
25 — 29	40.7	58.2	20.2	76.5

総理府統計局：国勢調査報告による。A) 1%抽出集計結果。

また、19—24歳に至つて在学者の割合は急速に低下する〔→表3〕。その半面、20—24歳において労働市場への進出が急速に著しくなつて、労働力率は高まつてくる。1950年について全国の男子

6) こうした見方は、厳密にいうと、同時観察であつて、cohort 循環をみる場合必要な cohort 観察ではない。cohort 観察としては、例えば、表1において、1950年に全国女子15—19歳の cohort の有配偶率は3.3%であつたが、1955年にこの cohort は20—24歳となつて、その有配偶率は33%になつたというがごとく読まなければならない。同時観察に基づく人口静態統計をもつて cohort 観察として読むことは、材料の制限上、決して容易ではない。そこで、ここでは同時観察による材料を、一応、cohort 観察の立場から読むこととする。すなわち、1950年について、全国女子15—19歳の cohort の有配偶率は3.3%であつた。そこで、もしも、この年の年齢別有配偶率が constant となつたとすれば、1955年にこの cohort は20—24歳となつて、その有配偶率は42.7%であるべきであるというがごとくに読むこととする。いいかえれば、1950年におけるこの15—19歳の cohort と同年における20—24歳の cohort とは明らかに違つた cohort である。同時観察によるそれぞれ異なる cohort についての事象を、同一 cohort の時間的経過における事象の変化と読み代えることである。この読み代えを行うということは、1つの仮定的な cohort、"hypothetical cohort" について考察するということである。材料の制限上、以下、仮りに、同時観察の結果を cohort 観察として読み代えることとする。

人口をみれば、14—19歳においては労働力率は53%であるが、20—24歳においては90.5%に上昇している〔→表4〕。1955年についてみても、年齢区分と市郡部区分が1950年と異つていて、そのまま比較はできないが、しかし、ここで指摘した傾向は全く同様である〔→表4〕。

表2. 1950年市郡部別15—29歳女子出生力 (1%抽出集計)

年 齢	既 婚 女 子 中 母 の 割 合	平 均 児 数		
		女 子 1 人 当	既 婚 女 子 1 人 当	母 1 人 当
全 国	%			
15 — 19	42.3	0.02	0.49	1.24
20 — 24	69.0	0.42	0.94	1.39
25 — 29	86.0	1.42	1.69	1.99
市 部				
15 — 19	43.2	0.01	0.50	1.28
20 — 24	67.3	0.35	0.88	1.34
25 — 29	83.7	1.28	1.57	1.91
郡 部				
15 — 19	40.8	0.02	0.49	1.22
20 — 24	70.1	0.46	0.97	1.42
25 — 29	87.6	1.52	1.77	2.05

総理府統計局：国勢調査報告による。

表3. 1950年市郡部別16—24歳在学者割合 (%)

年 齢	男	女
全 国		
16 — 18	34.2	27.9
19 — 24	8.3	2.8
市 部		
16 — 18	42.4	33.6
19 — 24	14.5	4.1
郡 部		
16 — 18	29.2	24.4
19 — 24	3.9	1.9

各年齢階級の人口100につき。総理府統計局：国勢調査報告による。

14—19歳で労働力化が始まり、20—24歳において労働力化率は著しく高まつてくるが、男子においては、まず、比較的経験を要しない家族従業的な職業、あるいは、職業見習、職業訓練的な就業に出発して、年齢の経過とともに漸次他の職業部門に広範に分散してゆくものとみられる。

表5の職業別構造の年齢的变化について、1950年でみると、男子14—19歳はその半数近くが農林漁業に集中し、多角的な訓練的職業種類を包含する“技能工、生産工程従業者および他に分類されない単純労働者”に1/3を超える集中がみられる。しかるに年齢階級が上昇するにつれて、これ等の職業への集中は漸減し、次第に他の職業部門への分散がみられる。ことに農林漁業の集中の収縮が著しい。1955年についてみても傾向は全く同様である。しかし、1950年では、年齢階級が14—19歳に始つているのに対して、1955年では15—19歳に始つていることに注意しなければならない。1955年の15—19歳においては、就業人口の約44%が“技能工、生産工程従業者および他に分類されない単純労働者”に集中し、農林漁業の33%を超えていることが注目をひく。1955年においては、1950年に比べて、人口からみた職業、および産業構造全体として、農林漁業の就業人口がその比重を縮小したことは重要である。しかし、ここに指摘した事実、人的産業構造における農林漁業就業人口の比重の縮小ばかりではなしに、義務教育終了年齢を含む14—19歳の年齢区分が15—19歳に変更されたことによる変化をも含むものとみななければならない。

表4. 1950年および1955年市部郡部別14—39歳人口労働力状態
(各年齢階級人口100につき)

年 齢	男			女		
	労働力	就 業	失 業	労働力	就 業	失 業
1 9 5 0						
全 国						
14 — 19	53.0	51.0	2.0	46.8	45.3	1.5
20 — 24	90.5	88.0	2.5	64.0	62.6	1.4
25 — 39	96.5	94.6	1.9	49.4	48.7	0.7
市 部						
14 — 19	46.1	43.1	3.1	41.2	39.0	2.4
20 — 24	84.8	81.1	3.7	52.4	50.1	2.2
25 — 39	95.8	93.0	2.8	31.4	30.3	1.1
郡 部						
14 — 19	57.0	55.7	1.3	50.2	49.2	1.0
20 — 24	94.5	92.9	1.7	71.9	71.1	0.8
25 — 39	97.0	95.8	1.2	62.0	61.5	0.4
1 9 5 5						
全 国						
15 — 19	44.9	43.1	1.8	41.5	40.1	1.4
20 — 24	88.1	85.3	2.9	68.2	66.7	1.5
25 — 39	96.7	94.8	1.9	51.5	50.9	0.6
人口5万以上市部						
15 — 19	44.7	42.8	1.9	40.4	38.6	1.7
20 — 24	82.8	79.5	3.3	62.0	60.1	1.9
25 — 39	96.1	93.5	2.6	38.0	37.1	0.8
郡 部						
15 — 19	45.2	43.7	1.5	42.1	41.2	0.9
20 — 24	92.1	89.8	2.3	75.0	73.8	1.2
25 — 39	96.3	96.1	1.3	66.6	66.3	0.3

総理府統計局：1950年および1955年国勢調査報告による。1955年は1%抽出集計結果。

表6の就業人口の産業別構造の年齢的变化も全くこれに相対応している。男子について、1950年の14—19歳においては、第1次産業への約1/2の集中がみられ、第2次産業30%、第3次産業21%となつてゐるが、20—24歳においては、第1次34%、第2次29%、第3次36%となつて、前年齢階級に比べて第1次産業の比重の収縮と第3次産業のそのの拡大が著しい。この表の1955年の最初の年齢階級は1950年と同様、14—19歳に統一されている。1955年の14—19歳では第1次34%、第2次37%、第3次29%で、1950年に比べて第1次の比重の縮少と第2次および第3次の比重の拡大が著しい。しかし、14—19歳から20—24歳に進む変化の傾向は1950年とほとんど全く同様である。

以上の就業人口の職業構造と産業構造とについては、余りに複雑となるので、市部郡部別の表示を省略したが、この点について一言すれば、全国に比べて郡部では農林漁業、あるいは、第1次産業がはるかに強調され、これに反して、市部では、“技能工等”、事務および販売、あるいは、第2次および第3次産業がより一そう強調されることはいうまでもない。

表7によつて従業上の地位の変化をみれば、これまた、上述の職業構造の年齢的变化に相対応する。すなわち、1950年の14—19歳においては家族従業が48%、被用者が49%となつてゐるが、20—24歳では家族従業の比重が30%に収縮し、被用者が61%に拡大している。1955年について

7) 国勢調査報告は“雇用者”の語を用いているが、その意味を一そう明確に表わすために、ここでは“被用者”の語を用いることとする。

は、15—19歳の家族従業の割合は1950年よりも著しく低下し35%を示し、それに対して被用者の割合が64%に上昇しているが、15—19歳から20—24歳への移行は、傾向として、1950年と同様である。ここでも、1950年と1955年との14—19歳と15—19歳との年齢階級の幅の変化に注意しなければならない。

表5. 1950年および1955年、全国14—39歳人口の職業別構造

職業大分類	男			女		
	14—19歳 A)	20—24歳	25—39歳	14—19歳 A)	20—24歳	25—39歳
		1 9 5 0				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
I. 専門的技術的	1.3	6.4	6.6	2.8	6.8	3.9
II. 管理的	0.0	0.4	2.9	0.0	0.0	0.2
III. 事務	5.7	14.1	13.4	12.6	15.7	4.1
IV. 販売	6.2	5.8	9.3	4.6	5.3	9.8
V. 農林漁	48.4	33.4	30.2	46.5	48.8	62.6
VI. 採鉱採石	1.2	2.1	2.2	0.3	0.3	0.3
VII. 運搬	1.6	3.4	2.7	0.0	0.0	0.1
VIII. A. 技能工等	28.1	24.7	23.8	22.6	14.1	11.1
B. 単純労働	5.9	5.9	5.4	1.1	0.9	1.9
IX. サービス	1.5	3.6	3.3	9.2	7.9	6.0
X. 分類不能	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2
		1 9 5 5				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
I. 専門的技術的	0.6	4.1	7.9	2.3	4.6	5.5
II. 管理的	0.0	0.2	2.5	0.0	0.0	0.1
III. 事務	4.4	11.0	13.3	10.5	17.9	7.0
IV. 販売	11.5	9.4	9.7	8.2	7.9	10.8
V. 農林漁	32.7	27.4	26.8	32.6	37.0	53.9
VI. 採鉱採石	0.6	1.3	1.9	0.1	0.1	0.2
VII. 運搬	1.9	5.1	5.1	0.8	0.5	0.0
VIII. A. 技能工等	36.4	29.6	23.4	26.9	16.9	11.3
B. 単純労働	7.7	6.5	5.4	2.8	1.6	2.7
IX. サービス	4.1	5.3	4.0	15.8	13.2	8.5
X. 分類不能	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

総理府統計局：1950年および1955年国勢調査報告による。1950年は10%抽出集計、1955年は1%抽出集計結果による。職業名は略称。職業名の冠するローマ数字は国勢調査報告における番号。

A) 1955年は15—19歳。

以上は、男子について略説したのであるが、女子については男子とその趣を異にする点が少ない。表5の職業別構造の年齢的变化についてみれば、14—19歳、あるいは、15—19歳において、農林漁業および技能工等への集中は男子と同様であるが、事務およびサービスにおいて男子よりもはるかに多くの進出が注意をひく。20—24歳に進むと、男子とは反対に、農林漁業への集中が拡大し、25—39歳において、さらにその集中が著しくなる。20—24歳において、女子の技能工等の比重は男子に比べて一そう著しく減少し、事務の比重はやや拡大する。しかし、25—39歳になると事務の比重は極度に減少する。また、サービスにおいても比重の後退がみられる。

表6の女子就業人口の産業構造の年齢的变化もこれと相対応する。14—19歳、あるいは、15—19歳において、女子は男子に比べて、第2次産業の比重が低く、第3次産業の比重が高い。そして、20—24歳に進むとともに、第2次産業の比重が低下して、第1次および第3次産業の比重が明らかに拡大する。また、女子は25—39歳に入ると、第2次産業の比重が著しく後退し、第3次産業においてもその比重を縮小して、ふたたび第1次産業への集中が著しくなっている。

表6. 1950年および1955年全国14—39歳人口産業別割合

産 業	男			女		
	14—19歳	20—24歳	25—39歳	14—19歳	20—24歳	25—39歳
	1 9 5 0					
第 1 次 総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
I. 農 業	48.8	34.3	38.9	47.4	49.7	62.9
II. 林 業	43.1	29.5	26.9	46.5	48.8	61.8
III. 水 産	1.8	1.8	1.5	0.4	0.4	0.5
第 2 次	3.9	3.0	2.5	0.5	0.5	0.6
IV. 鉱 業	30.1	29.4	30.8	24.7	16.8	10.6
V. 建 設	1.6	2.9	3.1	0.6	0.7	0.4
VI. 製 造	7.4	6.6	5.8	0.6	0.7	0.6
第 3 次	21.1	19.9	21.9	23.5	15.4	9.6
VII. 卸 売	21.0	36.1	38.1	27.6	33.3	26.2
VIII. 小 融 通	8.5	7.9	11.9	8.1	9.8	12.6
IX. 輸 送	0.6	1.0	1.1	1.7	2.0	0.5
X. サ ビ	4.6	11.1	9.1	2.6	2.9	0.9
XI. 公 務	4.5	7.4	8.8	12.5	14.9	10.7
XII. 分 類 不 能	2.8	8.7	7.2	2.7	3.7	1.5
	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	1 9 5 5					
第 1 次 総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
I. 農 業	33.8	28.1	27.5	34.2	37.9	54.6
II. 林 業	29.1	23.5	23.6	32.8	36.6	52.6
III. 水 産	1.6	1.8	1.7	0.6	0.6	0.9
第 2 次	3.1	2.8	2.2	0.9	0.8	1.0
IV. 鉱 業	36.9	35.6	31.2	30.4	20.6	12.5
V. 建 設	1.0	2.0	2.7	0.2	0.4	0.3
VI. 製 造	7.5	9.2	6.9	0.7	1.0	0.9
第 3 次	28.5	24.4	21.6	29.5	19.2	11.2
VII. 卸 売	29.3	36.3	41.3	35.3	41.5	33.0
VIII. 小 融 通	16.9	13.2	12.1	13.5	14.7	14.7
IX. 輸 送	0.8	2.2	1.8	1.4	2.8	1.1
X. サ ビ	3.0	7.6	10.6	2.3	3.4	1.4
XI. 公 務	6.8	7.9	10.5	17.3	18.2	14.3
XII. 分 類 不 能	1.7	5.4	6.2	0.9	2.3	1.4
	0	0	0.0	0	0	0

総理府統計局：1950年および1955年国勢調査報告による。1955年は1%抽出集計結果による。産業名は略称。産業名の冠するローマ数字は国勢調査報告における番号。

女子15—24歳人口の以上の職業および産業構造の年齢的变化は、表7の従業上の地位の変化と相対応する。14—19歳、あるいは、15—19歳においては、女子の家族従業と被用者の比重は男子のそれと大差ないが、年齢階級の進行とともに、男子とは全く逆に、家族従業の比重を高め、被用者の比重を落して行く。

以上の女子15—24歳人口の就業、職業、産業および従業上の地位の年齢的变化が男子のそれと著しくその趣きを異にするのは、いうまでもなく、結婚、出産および育児という女子人口の生理的および社会的機能が男子のそれと相違することにある。中でも、特に重要なことは、その社会的機能の相違であるが、それはもとより社会的歴史的に変化するものである。したがって、ここに描かれている女子人口の就業状態の変化は、現在におけるその年齢の女子人口の社会的地位によつて歴史的に規定されていることが少くない。

15—24歳人口は、その前進的社會流動性⁸⁾に対応して、地域的流動性に富むことが推定される。表8は、常住人口と一時不在人口とを比較することによつて、短期移動の点からその一端を物語るも

8) 社会学的には、行動圏，“social status”，“social rôle”の拡大による、あるいは、を伴う流動性。

表7. 1950年および1955年市部郡部別14—39歳
人口の従業上の地位別構造

年 齢	男女それぞれ れ総数	男			女		
		業 主	家族従業	被用者	業 主	家族従業	被用者
1 9 5 0							
全 国							
14—19	100.0	2.6	48.3	49.0	1.3	48.5	50.0
20—24	100.0	8.5	30.5	60.8	3.8	52.7	43.3
25—39	100.0	29.9	13.9	56.0	14.7	64.5	20.7
市 部							
14—19	100.0	1.7	20.5	77.6	1.5	15.8	82.3
20—24	100.0	5.0	13.2	81.5	4.3	20.6	74.9
25—39	100.0	20.1	5.3	74.4	17.7	37.0	45.0
郡 部							
14—19	100.0	3.0	60.8	36.1	1.3	63.8	34.8
20—24	100.0	10.7	41.1	48.0	3.6	63.1	28.2
25—39	100.0	36.7	20.1	43.1	13.6	73.9	12.3
1 9 5 5							
全 国							
15—19	100.0	1.1	34.6	64.3	1.1	36.0	62.9
20—24	100.0	5.5	27.9	66.5	3.5	42.3	54.2
25—39	100.0	23.3	15.2	61.5	10.8	60.8	28.4
人口5万以上市部							
15—19	100.0	0.7	15.5	83.8	1.3	15.0	83.7
20—24	100.0	3.6	13.8	82.6	4.2	19.8	76.0
25—39	100.0	16.1	7.2	76.7	13.4	37.3	49.3
郡 部							
15—19	100.0	1.5	54.8	43.7	1.0	57.6	41.4
20—24	100.0	7.4	42.9	49.7	2.7	63.7	33.6
25—39	100.0	31.0	23.8	45.2	8.9	76.2	14.9

総理府統計局：1950年および1955年国勢調査報告による。1950年は10%抽出集計，1955年は1%抽出集計結果による。

表8. 1950年全国10—29歳常住人口と一時不在人口割合

常住，一時不在	総 数	10—14歳	15—19歳	20—24歳	25—29歳
総 数					
常住人口	—	100.00	100.00	100.00	100.00
一時不在	—	0.26	1.52	2.59	2.21
男					
常住人口	—	100.00	100.00	100.00	100.00
一時不在	—	0.24	1.68	3.02	2.73
女					
常住人口	—	100.00	100.00	100.00	100.00
一時不在	—	0.28	1.35	2.15	1.75
総 数					
常住人口	100.0	10.5	10.3	9.3	7.4
一時不在	100.0	2.3	13.0	19.9	13.6
男					
常住人口	100.0	10.8	10.6	9.4	6.9
一時不在	100.0	1.9	12.9	20.6	13.7
女					
常住人口	100.0	10.1	10.0	9.2	7.9
一時不在	100.0	2.8	13.2	19.1	13.5

総理府統計局：国勢調査報告による。

のとみられる。すなわち、その地域的流動性は20—24歳において頂上に達している。一般に、女子に比べて男子が短期的な地域流動性に富むとみられることは極めて自然である。

以上の15—24歳人口の demographic な特徴は、男女によつて著しい差異があり、また、市部郡部間の差異によつて推測し得るがごとく地域的差異があるが、それにもかかわらず、子供から一人前の社会人となる急激な変動を現わしている点では全く共通であり、青年期にふさわしい特質であつて、cohort cycle の上から、他と明瞭に区別さるべき一局面をなしている。こうして、少くとも、人口現象からみる限り、15—24歳を“青年期”とみること、さらに進んで、“青年期”を15—24歳と限定して大過ないものとみられる。成長曲線は社会条件の影響を受ける。社会的成長は歴史的に変化する。以上は、最近の日本の事実によるものであることというまでもない。

3. 方 法

以上のように“青年期”を規定し、上記の課題について若干の考察を試みようとするのであるが、そのおもな方法を列記すれば次のごとくである。

(1) まず第1に、青年期人口が人口学的基本構造、すなわち、男女年齢別人口構造中に占める地位を明らかにすることが必要である。しかし、その方法には種種のものが考えられるが、ここでは次の6種の指標を求めて考察することとする。

- (A) 青年期人口が総人口中に占める割合、
- (B) 青年期人口が生産年齢(15—59歳とする)人口中に占める割合、
- (C) 10歳若い少年(5—14歳)人口に対する青年期人口の比率、
- (D) 青年期人口に対する10歳年長の壮年期(25—34歳)人口の比率、
- (E) 青年期人口に対する幼少年(0—14歳)人口の比率、
- および、
- (F) 青年期人口に対する老年(60歳以上)人口の比率。

以下、これ等の比率を、それぞれ、Aの比率、Bの比率、Cの比率……等のごとく略称する。

これ等の指標は、それぞれ男女各別に取扱うが、AとBの比率は青年期人口の比重を示すものと考えられ、Cの比率は現在の青年期人口が10年後の将来においてどのような大きさの人口にとつてかわるかの程度を示すのに対し、Dの比率は10年前の過去における青年期人口に対して現在の青年期人口がとつてかわつた程度を示し、10年の間隔をもつた cohort 相互の間の交代(replacement)の⁹⁾関係を示すものと考えられる。また、Eの比率は青年期人口がどの程度の幼少年人口を負担しているかを、Fの比較はどの程度の老年人口を負担しているかを人口学的に示すものと考えられることができる。

(2) 次に、わが国においてこの6種の指標によつてみた青年期人口の地位が、時代的にどのように変化してきたかを、戦前1920年から1940年までの各国勢調査の資料によつて、戦後は1947年から1955年までの各国勢調査の資料によつて比較し考察する。

(3) わが国における青年期人口の地位が、外国と比べてどのような位地にあるかを明らかにするために、先進資本主義諸国から低開発地域まで、United Nations: Demographic Yearbook から得られる限りの資料によつて比較考察する。

(4) また、わが国において青年期人口の地位が地域的にどのような分布を示し、どのような地域的特性をみせているかを考察する。考察の対象とする地域としては、はじめに(A)都市と農村と

9) 今後、人口の地域的移動が起らないと仮定して。

の対照を明らかにするために、それらの代用として市部と郡部をとる。次に、(B)都道府県の地域について考察したが、それは年次的な地域的特徴の変化を知ることができるとともに、後に地域の社会的経済的な諸条件や青年期人口の社会的経済的な機能を考察すべき資料の得られる地域という意味をもっているためである。ただし、この場合には戦前1930年、1935年と戦後は1947年、1950年、1955年の5カ年次について考察する。しかし、府県ベースでは複雑な地域的な特徴を十分には理解できないので、さらに(C)各市各郡を単位地域として、資料の得られる最近年次である1950年のみについて分析する。さらに、より細い地域として各市区町村について分析していくことが望ましいが、作業の都合により、これらを人口の大きさによつてグループして、農村地域から地方都市、中小都市、大都市へと都市的性格の拡大にともなつて青年期人口の地位がいかなる差異を示すかを考察することとする。これら考察可能な年次は戦後の1950年と、戦前一部の比較を除いて1930年、1935年とについてである。

(5) また、そのような青年期人口の地位の地域的特徴が他の人口学的条件——例えば出生率、死亡率などの再生産力——の地域的分布、あるいは社会的経済的条件——例えば産業別人口構造や出生地別人口構造など——の地域的分布とどのような関係をもつものかを考察する。

(6) 最後に、青年期人口そのものが、社会的経済的にどのような機能を果しているかを種々の人口学的資料によつて明らかにする。こうした機能の地域的特色を明らかにすべき資料は非常に限られているから、ここでは都道府県を単位地域として、配偶関係、就学の程度、労働力、産業別人口などの側面から概観するにとどめるのほかはない。

Ⅱ. 青年期人口の人口構造における地位の変化

序論に定義した青年期すなわち年齢15—24歳の人口がわが国の人口構造全体のなかでどのような地位を占めているか、またその変化はどうであるかを一般的にとらえるために、すでに記した6種の比率を考え、これを指標として男女別・全国市部郡部別にその歴年変化を検討し、さらにそれらが国際的にどのような段階にあるかを考察しようとする。

1. わが国における年次変化

わが国青年期人口の人口構造における地位が年次的にどのような変化を示したかをまず全国について考察しようとするが、これらはいうまでもなく複雑な地域的特性、とくに都市と農村という対照的な地域社会が示す特徴の平均としてあらわれているから、ここでは次節の地域的考察の序説的な意味を含めて、市部と郡部の年次変化についても同時に分析しよう。

各指標の考察期間として、資料の制約上戦前から戦後に至る8回のセンサス時点、すなわち1920、1925、1930、1935、1940、1947、1950、1955年の各年をとり、これらについて歴年の変化を示すと表9のとおりであり、その傾向は図2および図3のようになる。またこれら各比率の変化の傾向をより明らかにするために全国男女別について1930年を基準とする指数を示したものが図4であり、さらに各指標にもちいられた各年齢階級人口の実数を全国および市部・郡部について男女別に示したのが図5および図6である。

これら6種の比率の年次変化が相互に密接な関連をもつことは各比率の性格から予想されるが、

10) 1940年は資料の年齢区分の関係から5—14歳人口の市部郡部別が不明のため、指標(C)の市部郡部比率は計算できない。

特に青年期人口を分子とするA, B, C各指標とこれを分母とするD, E, F各指標とは当然傾向の相反する2つのグループをつくり、このことは指数化された図4にあきらかである。また指標Aは青年期人口の総人口に対する比率で、総人口に対する影響は相殺されて比率の動きは小さいが、もつとも総括的なものとなり、他の各指標はこれを基準とした変異型としても考えられる。さらに各比率の性格からみるならば、たとえばBとD, CとEの各指標がそれぞれ他の指標よりもより密接に逆の変化傾向を示すといえる。すなわち指標Bにおいて青年期人口が生産年齢人口中に大きな割合をしめれば、それは同じ生産年齢人口中にある25—34歳人口に対しても相対的に大きな割合となり、したがって一般に15—24歳人口を分母とする指標Dの比率をひき下げることになる。CとEについても、5—14歳人口と0—14歳人口のかなりの重複からその逆方向の関係は当然予期される。

以上のようなことから、はじめに比率の性格から示されたAとB, CとD, EとFの3つのグループは別の見方をすればAを中心とする諸変化型としても考えられ、あるいは前述のようにA, B, CおよびD, E, F, のそれぞれ同じ傾向にある2つのグループとしてもみることができよう。もちろん各指標の個々の時点における例外的傾向はいくつかみられ、これらについてはこれに影響を与える諸要因について検討しなければならない。

(1) 各指標の年次変化概観

次に各指標のこのような関連的な性格の上にたつて指標の実際の動きをみるならば、全国市部郡部別および男女別の年次変化の大勢については大体次のようなことがいえる。

(a) まず全国的な傾向は図2の比率の変化および図4の指数グラフにみられるように青年期人口割合は指標A, B, Cについては1935—40年の相対的減少期をはさみ、1930年および1947—50年を2つの頂点として大きな変化を示し、指標D, E, Fは大体この逆の傾向となる。変動の幅は実数でも指数でも比率の性格上指標A, Bで小さくその他で大きい。指標Aによれば1955年の比率は基準とした1930年のそれにふたたびもどつてゐるが、指標E, Fについては1955年は1930年当時と大きく異なり、その構造的性格のちがいを示している。また男女別の動きの差異も指標BやDにおいて大きい。これらの諸変化については個々の要因をとりあげて後記する。

(b) これを市部郡部についてみるならば図3にみられるように、さきの全国的傾向では消されていた市部郡部の特異な傾向が明きらかになる。大勢としてA, B, Cの各指標の数値は市部で高く郡部で低い。これはもちろん青年期人口の都市への集中をあらわしており、青年期人口の地域的分布について1つの基本的現象をなしている。一方他のグループであるD, E, Fの各指標はその比率の性格上逆に市部で低く郡部で高率の傾向となる。

(c) 1935—47年の傾向は全体として市部比率の低下、郡部比率の上昇によつて両者に著しい接近あるいは交錯がみられ、1955年には両者とも低下のなかでふたたび拡大の方向にあるが、BおよびDにおける交錯はなお完全には分離していない。市部郡部比率の接近あるいは交錯はもちろん戦時および戦後における日本人口の地域的分布の大きな変化が人口構造上の著しい変動をも含んでいることを意味し、戦時の軍事的・経済的要求からすれば青年期人口に対する圧力とそれによる流動性は特に大きかつたといえよう。その結果指標Bにみられるように、1947年において生産年齢人口中青年期人口の占める割合は、郡部男子で最高であり郡部女子がこれにつき、市部男女はそれ以下を示している。この時期における青年期男女人口の農村滞留が明きらかであろう。

(d) さらに男女別についていえば、一般にA, B, Cの各指標の場合、市部では男子が高率で

表 9. 青年期人口の人口構造における地位に関する指標の年次変化

年次	全 国		市 部		郡 部		全 国		市 部		郡 部	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
	A 15-24/総人口						D 25-34/15-24					
1920	18.07	17.78	25.04	22.28	16.45	16.83	75.83	74.35	66.93	69.92	78.97	75.53
25	18.55	18.14	25.38	23.49	16.59	16.72	75.11	72.94	66.43	65.67	78.94	75.64
30	18.96	18.55	25.24	23.67	16.90	16.99	75.97	73.95	68.58	67.86	79.62	76.53
35	18.40	18.35	23.83	23.03	15.65	16.14	79.15	76.20	73.32	71.57	83.65	79.33
40	18.43	18.44	21.66	22.08	16.47	16.29	78.53	77.96	80.34	76.65	77.08	79.01
47	19.69	19.56	20.97	20.48	19.04	19.11	63.83	74.79	68.48	79.09	61.24	72.55
50	19.98	19.20	20.91	20.10	19.41	18.67	63.56	76.23	67.79	80.97	60.81	76.23
55	19.28	18.52	20.64	19.49	17.51	17.28	77.66	85.15	76.59	86.48	79.28	83.21
	B 15-24/15-59						E 0-14/15-24					
1920	32.41	32.41	38.60	36.41	30.68	31.44	203.36	203.61	122.24	143.95	231.98	220.21
25	32.97	32.98	39.01	38.16	30.87	31.39	198.49	201.37	121.36	137.97	232.47	224.99
30	33.42	33.53	38.87	38.37	31.27	31.82	193.44	196.45	122.65	136.43	228.18	221.95
35	32.67	33.32	37.42	37.80	29.76	30.85	201.47	199.65	135.07	144.09	252.75	237.15
40	32.62	33.09	34.62	36.13	30.32	31.00	198.00	192.82	150.80	146.60	235.85	229.80
47	34.72	33.91	34.18	33.37	35.03	34.21	185.76	174.31	159.70	155.68	200.23	184.02
50	35.41	33.46	34.82	33.11	35.80	33.69	183.29	177.94	164.54	160.74	195.49	188.98
55	33.36	31.47	34.15	31.83	32.23	30.96	180.68	174.94	160.39	158.73	211.66	198.41
	C 15-24/5-14						F 60≤/15-24					
1920	77.30	77.52	125.20	107.74	68.11	71.91	41.67	50.23	18.06	30.16	49.99	55.81
25	80.76	79.82	132.51	116.79	68.91	71.40	37.27	46.61	16.32	25.71	46.50	54.39
30	83.67	82.43	134.08	120.90	70.63	72.62	34.81	44.42	16.37	25.34	43.86	52.52
35	78.25	78.85	118.41	110.85	62.01	65.99	35.78	45.08	17.37	25.56	50.00	58.24
40	76.79	78.74	—	—	—	—	37.87	47.38	22.11	29.53	50.49	61.66
47	82.98	88.20	98.91	100.99	76.17	82.73	34.17	42.07	24.48	32.83	39.55	46.88
50	88.38	90.48	100.56	102.13	81.92	84.30	34.81	43.92	26.43	34.76	40.25	49.81
55	80.49	82.64	89.59	89.98	69.67	73.91	38.30	47.20	31.19	40.33	49.16	57.15

総理府統計局：1950年国勢調査報告 第8巻 最終報告書による。

市部郡部の境域は各調査年次のもの。

あり郡部では女子が高い。すなわち上述の(b)にみられた青年期人口の都市集中が男子に選択的であることを示す。従つてD, E, Fの場合は逆に市部で女が高率となり郡部で男が高い。ただし指標Fでは図5にみられるように60歳以上の男女人口が女子においてはるかに多いから郡部においても女子が高率を示している。

(e) さきに(c)において戦時から戦後にかけて市部郡部比率の接近ないし交錯が示されたように、一般に同じ時期に指標Fを除いて市部郡部のいずれかまたは両方において男女比率の逆転がみられる。たとえば指標Aでは1940年および1950年の郡部男子は女子よりも高率となり、1955年においてもこれが維持され、また指標Cでは1947-55年に市部女子の比率は郡部におけると同様男子をしのいでおり、従つて指標Eではその逆の関係としてあらわれる。BおよびDの場合にはこれもつと複雑にあらわれており、男女比率の逆転が前述の市部郡部の交錯とかさなつている。一般にこの時期に男女比率の変動に大きな影響を与えているのは戦争による男子人口の大きな損失と逆に引揚げ人口の流入であるが、これについては歴年変化の1つの重要な要素として考える必要がある。

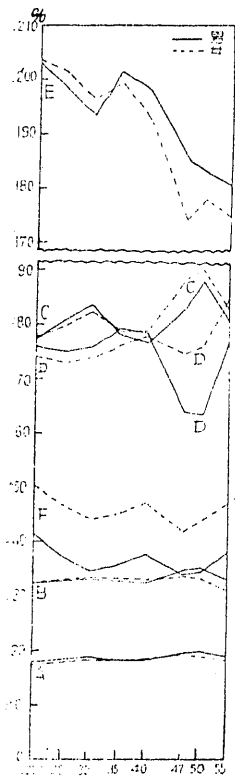
(2) 各指標の期間別考察

各指標の青年期人口割合における年次変化の大勢は以上のとおりであるが、次にさらに個々の期間の変化傾向を追つてこれに影響を与える諸要因とその相互の関連をとりあげてみる。

(a) 1920-1930年

この期間に青年期人口が相対的に大きな増加を示したことは図5の実数グラフにみられ、図4の

図2. 青年期人口の人口構造における地位に関する指標 全国



指数にもこの動きは明きらかである。ただ1つの例外は指標Dの1925—30年における微増である。少くとも明治中期以降、出生率の増大が続いているとすれば青年期人口割合は幼年人口のより大きな増加のためにいくらか低下の傾向を示すはずであるが、この時期に幼年人口は大正中期のインフルエンザの影響をうけ、おそらく1915—20年の間に青年期人口は相対的な増大に転じその比率を反騰させたと考えられる。青年期人口の5—14歳および0—14歳に対する比率である指標C、Eはより直接的にこの関係をあらわす。その場合もちろん過去における出生率の上昇は青年期人口比率の増加をより強化している。インフルエンザは後に1930—35年の青年期人口にも直接大きな影響を与える。市部郡部別ではA、Bの男子にみられるように1925—30年に市部比率が低下の傾向をもつものに対して郡部で上昇みとなり、大恐慌の影響による都市青年人口の農村還流を推測させる。

(b) 1930—35年

歴年変化のなかで1930—35年の率は全国市部郡部とも例外なくA、B、Cにおいて低下し、従つてD、E、Fにおいて上昇を示している。1935年における15—24歳人口は1911—20年の出生で大正中期におけるインフルエンザの大きな影響をうけている人口であり、比率の変動はこの結果と考えられる。実際図5および図6の実数変化において1930—35年に青年期15—24歳人口は全国と市部で相対的にゆるやかな増加、郡部で相対的に大きな減少を示している。

(c) 1935—40年

この時期には図2にみられるように青年期人口はCの5—14歳人口に対しては男女ともなお縮少の傾向にあり、女子はDの25—34歳人口に対しても同様であるが、男子は25—34歳人口に対しては青年期人口の割合を拡大し、すでに戦時体制下における壮年人口の動員を推測させる。これはまた男女別でいえば図2指標Aにみられるように1940年にわずかであるが女子比率が男子を上廻り、これはその後1945年に至るまでさらに拡大したと思われるが、Aのグラフでは1940年が全期間を通じて唯一の女子超過現象である。また指標Eでは男女とも0—14歳人口に対する青年期人口割合が増大するが、これは戦時下1938—39年における出生減退が0—14歳人口に影響したことを意味し、さきの指標Dにおける25—34歳人口の相対的縮少やAにおける女子の高率と同様この時期において次第に強化された日本の戦時体制下の産物といえよう。この出生減退もまた後に15—24歳人口に直接の影響を与える。この時期にはさらに市部郡部比率の接近が明きらかになつてきたが、特に男子で著しい。図6において15—24歳人口は郡部男子の1935—40年において絶対増であり、他は60歳以上の微増を除いて減少である。男子比率市郡の特に著しい接近の理由は明きらかでない。

(d) 1940—47年

戦時から戦後にかけてはそれまで日本の軍事体制下に強力に拘束されていた人口が一勢に解放されて流動した時期であり、そこから生じた人口の構造的なまた地域的な大きな変動の影響はなお現在におよんでいる。1940—47年においては海外からの引揚げ人口の影響がもつとも大きいことは明

図3. 青年期人口の人口構造における地位に関する指標 市部・郡部

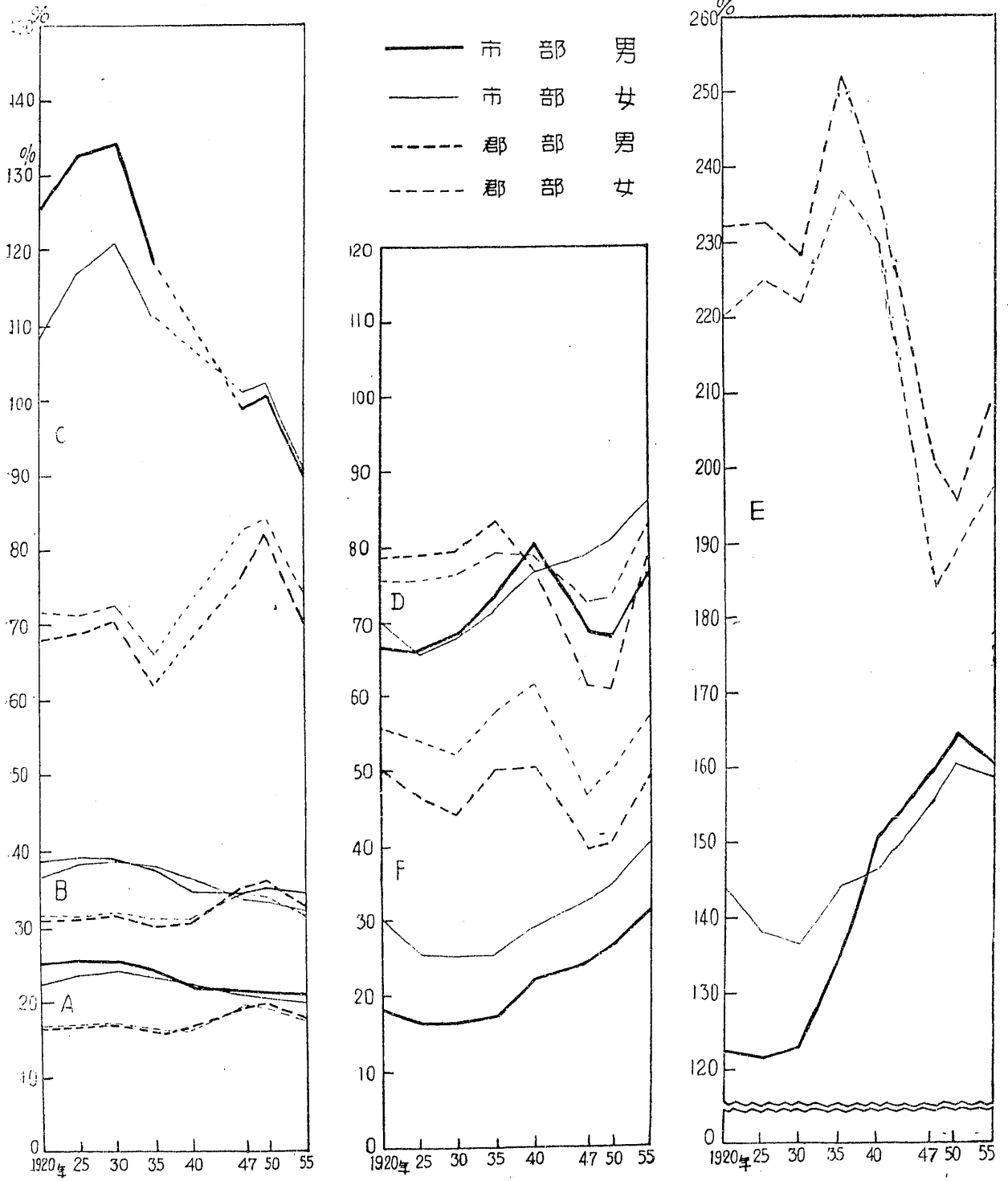
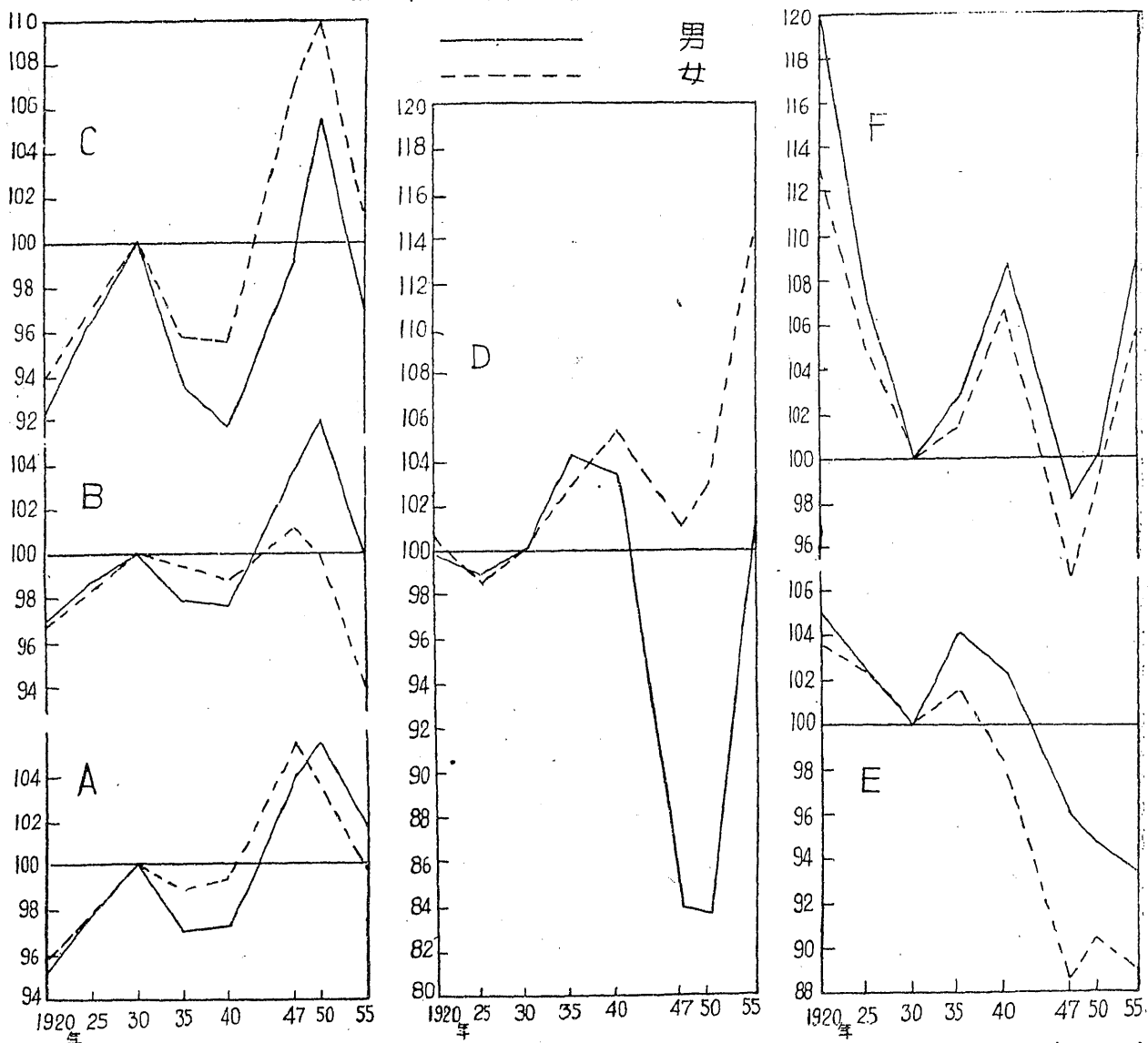
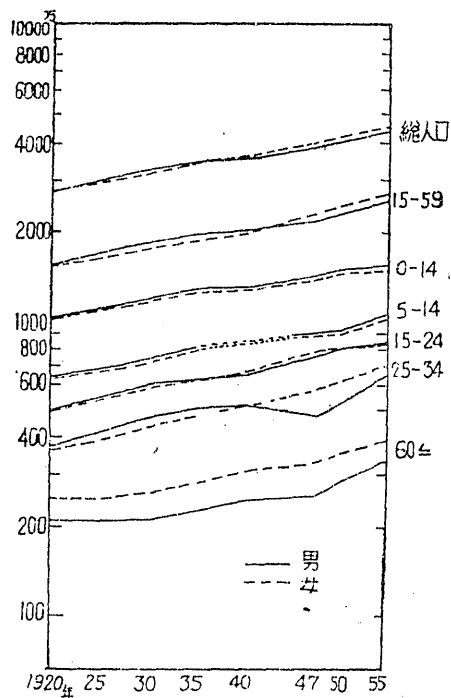


図4. 青年期人口の人口構造における地位に関する指標の
1930年=100とする指数



きらかであり、おそらく青年期男子人口割合を全国的に高めたと思われるが、ここでは示すことができない。しかし図5の実数変化において青年期15—24歳人口の1940—50年における相対的に大きな増加と1940—47年の25—34歳人口の絶対減とがこの傾向を推測させる。しかしこうした青年期人口割合の全国的増加の傾向も市部郡部別にみるときは前述のように1935—47年に両者の著しい接近または交錯があり、しかも図6によれば市部男子の各年齢階級は1940—47年において60歳以上を除いてすべて人口絶対減を示しており、その青年期人口割合の減少は各年齢階級別人口の減少のなかで15—24歳人口のより大きな減少の結果であることを明きらかにしている。戦争の最大被害を受けた25—34歳人口だけは15—24歳人口よりも減少が大きく、従つて指標Dにおける1940—47年の市部男子比率は郡部と同様に大きな低下を示して例外的傾向を示している。郡部の15—24歳人口はどの階級よりもはるかに大きな増加を示している。この時期の女子人口の変動も大体男子のそれに準じているが25—34歳人口が男子人口と対照的に大きく増加していることが図5にみられる。

図5. 年齢階級別人口の年次変化 全国



(e) 1947—50年

この時期においても男子では青年期人口割合の増加が全国的に続くことは図2や図4に明きらかであるが、女子はCを例外として、むしろ1947年を頂点として低下する傾向を示しているのが特徴的である。Cの例外は1950年の5—14歳人口が戦争末期および直後の出生減退の影響を受けていることによる。またここでも市部郡部における影響のあらわれ方は一様でない。たとえば指標BおよびCでは市部郡部とも1947—50年の男子青年期人口割合を高めており、それは特に郡部で著しい。またDはBの逆の関係として率を低下させているが、一方指標Aでは青年期人口の増大による男子比率の上昇が郡部だけにあらわれ市部はむしろ比率が低下している。方向は逆であるがEにおいても同様である。こうした変化の差異は引揚げおよびその滞留の影響が市部で弱く郡部で強いことを示すとともにAやEの市部における他の要因——たとえば出生増加——のより強い影響を予想させている。指標Fにおいてこの引揚げの影響をみないことは同様に老年人口の相対的に大きな増加によつて説明されるであろう。

1947—49年のベイビー・ブームの影響は指標の性格から5—14歳および0—14歳人口を含むCおよびEにもつとも大きくAがそれにつきその他の指標は関係がない。上述のように指標Eは1947—50年に市部郡部の女子人口はもちろん市部男子においても率の上昇すなわち青年期人口割合の相対的縮小がみられ、郡部男子のみが増大を示している。前3者の場合にはいずれも出生激増の影響が引揚げ人口のそれより相対的に大きかつたといえよう。指標Cの5—14歳においてベイビー・ブームの影響があらわれるのは1950—55年においてである。

(f) 1950—55年

図5にみられるように、この時期における15—24歳人口は男女とも0—14歳を除いてどの階級よりも増加が弱い。直接青年期人口の割合をひき下げる要因は1つには引揚げ人口の影響が青年期人口からほとんど除かれることであり、1つには1938—39年の出生減退期のコウホートが加わることである。両者とも各指標に影響を与えるが、特に直接15—24歳人口と25—34歳人口の比率をあらわす指標Dは引揚げ人口の年齢上昇によつて郡部男子で大きな上昇を示し、この逆の関係はBにおいても明きらかである。図5の実数変化にもこの両年齢階級の変化がよくみられる。1938—39年における出生減退期の人口も各指標においてその1950—55年の青年期人口割合を相対的に引き下げる方向にはたらく。たとえば指標Cは1950—55年に市部郡部男女とも一様に著しい比率の低下を示しているが、これは5—14歳人口へのベイビー・ブームの影響とともに15—24歳人口に対する出生減退の影響が大きい。しかも、これに上記のように引揚げ人口離脱の影響が加わり、すべてが比率ひき下げを強化している。

さらに、この時期の比率の変動に大きな影響を与える他の要因は1950年以降の出生減退である。しかしこの影響は指標の性格上0—14歳人口を含むEにおいてのみ著しく、他はAにおける間接の影響以外は無関係である。指標Eの全国比率は1950—55年において低下を示し、D、Fと傾向を

異にするが、これは前述のように青年期人口に引揚げ人口の離脱や1938—39年の出生減退による影響があるにもかかわらず、0—14歳人口に含まれる戦後の出生減退の影響がさらに強いことを示している。しかし、市部郡部の関係では1950—55年郡部男子の比率は上昇すなわち青年期人口割合の大きな縮少がみられる。このことは青年期人口が男女ともにすでに都市への集中を強めていることを示している。E以外の指標ではすべて1950—55年に市部郡部とも青年期人口割合を低下させる方向にあり、ただそれが郡部において市部より著しい傾向を示すだけであるが、この指標Eでは市部郡部間の逆の傾向を明きらかにしているのが特徴的である。このことはまた青年期人口の都市流入とともに出生減退が市部においてより急速であることを意味しよう。

最後に、戦後死亡率の著しい改善によつて増大しつつある老年人口については、指標Fにみられるように戦後ひき続き青年期人口に対する割合を高めている。市部郡部別では1950—55年に郡部男女により高い上昇がみられ農村における老年人口の増大が示されている。

(3) 各指標に対する影響の要約

以上のように諸要因の各時期における影響は指標の性格によつて異なるが、前述のように指標Aは青年期人口の総人口に対する割合であるから、各時期に影響を与えるすべての条件を含み、その比率の変動はもつとも総括的なものとしてみることができる。しかし、逆に諸要因の影響は相殺されて大きな特徴はみられず、ただ分子である青年期人口に対する直接の影響だけが強調される傾向となる。いま諸要因のうち各期間において直接青年期人口に影響を与えたものとその期間を列記すればつぎのようになる。

- (i) 1920年以前における出生率の上昇……1920—30年
- (ii) 大正中期のインフルエンザ……1930—35—40年
- (iii) 海外からの引揚げ人口……1940—47—50年
- (iv) 引揚げ人口の離脱……1950—55年
- (v) 1938—39年の出生減退……1950—55年

これら5つの要因のうち(i)の出生率上昇と(iv)の引揚げ人口が青年期人口にプラスの影響であり、他はマイナスの条件である。従つて青年期人口に対する直接の影響だけから考えれば青年期人口の比率は1920—30年に高まり、1930—40年に低下、1940—50年にまた上昇、そして1950—55年にふたたび低下の傾向となる。実際この10年ごとの変化はさきにみた歴史的変化の大勢と一致し、従つて直接青年期人口に影響する諸要因が比率変化においてもまた主要因となることを示している。しかも、海外との流出入の小さい平常の時期にはおそらく出生率の動きが主導的な要因となろう。しかし、これら要因のあるものはまた他の期間においては他の年齢階級に対しても強い影響を与え、それによつて青年期人口に対してもふたたび間接的な影響をおよぼすことになるが、上記のうち(ii)、(iii)、(v)がそれである。これらを含めて青年期人口比率の変化に間接的な影響をもつ要因とその期間および影響を与える主な指標を列記すれば、

- (a) 大正中期のインフルエンザ……1920—25—30年 指標C, E
- (b) 戦時における壮年人口(25—34歳)の動員……1935—40年 指標D男子
- (c) 1938—39年の出生減退……1935—40年 指標E; ……1940—47年 指標C
- (d) 戦争による壮年人口(25—34歳)の損耗……1940—47年 指標D男子
- (e) 戦争末期および直後の出生減退……1947—50年 指標C
- (f) 1947—49年のベイビー・ブーム……1947—50年 指標E; ……1950—55年 指標C

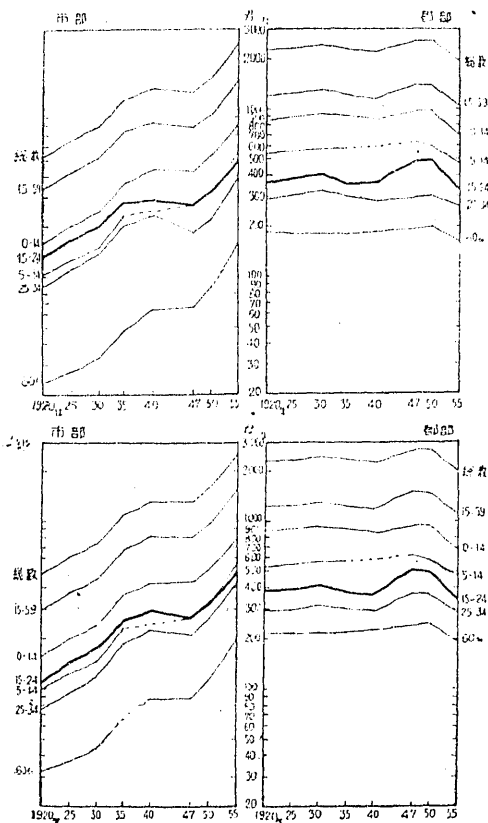
- (g) 老年人口の増加……1947—50—55年 指標F
- (h) 1950年以降の出生減退……1950—55年 指標E
- (i) 海外からの引揚げ人口……1950—55年 指標D

ここでははぶいたが、以上の要因は前述のように指標Aに対してはすべて間接的な影響を与えている。しかしその他の指標に対する影響は上記各項のように選択的であり、またこれによつて青年期人口割合の基本的変化に対して各種の変異を与える。従つていま青年期人口割合の変動を大勢としてとらえてみるならば、青年期人口に直接の影響を与える諸要因を変動の基本的要因とし、青年期人口以外の各年齢階級別人口に選択的な影響を与える諸要因を変動の二次的要因として概観することができる。

なお1955年以降の青年期人口割合について一べつするために、その代表として将来人口推計の結果から指標Aによる全国男女の傾向だけをみるならば、図7のように指標の性格上1955年以降は主として、直接青年期人口に影響する1940年以降の出生増大および減少の傾向とみあつている。1960—61年の比率減少は1945—46年の出生減退を反映し、その後の1962—64年の急増は戦後のベイビー・ブームを示す。ただし1963—64年は1938—39年の出生減退の影響が消える時期であり、これは比率の増大をさらに強化する。しかしその後は比率を増加させる要因がなく、しかも1965年以降出生率の反騰が予想されるのでその低下は急速である。この傾向を逆に戦前にさかのぼつてみるならば、比率は1920年の18%から戦後膨脹したとはいつても男子で20%以内にとどまり、これに比べれば今後1965年の22%に至る短期間の急増とその後の低下は極めて大きな変動といえる。またこうした変化のなかで青年期男女人口の市部郡部間の動きの差異はとくに大きな問題とならう。

図6. 年齢階級別人口の年次変化 市部・郡部

2. 国際比較



日本における各種の青年期人口比率を外国のそれと比較することは、相互に青年期人口の性格をより明確にできて有用である。外国の場合も各指標について年次変化を追求することは好ましいが大きな時間を必要とするので、ここでは諸国の最近の数字だけをとりあげてこれを日本の場合と比較するにとどめる。しかしその場合にも比較の前提として各国の最近におけるおおよその変化傾向は見当をつける必要がある。

各指標のなかではAが総人口に対する青年期人口の割合であり、各国における青年期人口比率の比較においてももつとも標準的な指標といえる。さきに日本の歴年変化をみた場合に指標Aの変動は1920—55年において18—20%の間にとどまり、その比率の性格上大きな変動をあらわさないことが示されたが、それにもかかわらず国際比較としてみた場合、各国によるそのひらきはかなり大きい。たとえば1955年における日本の比率男19・28、女18・52に対して、

図7. 青年期人口の人口構造における地位に関する指標Aの比率の年次変化

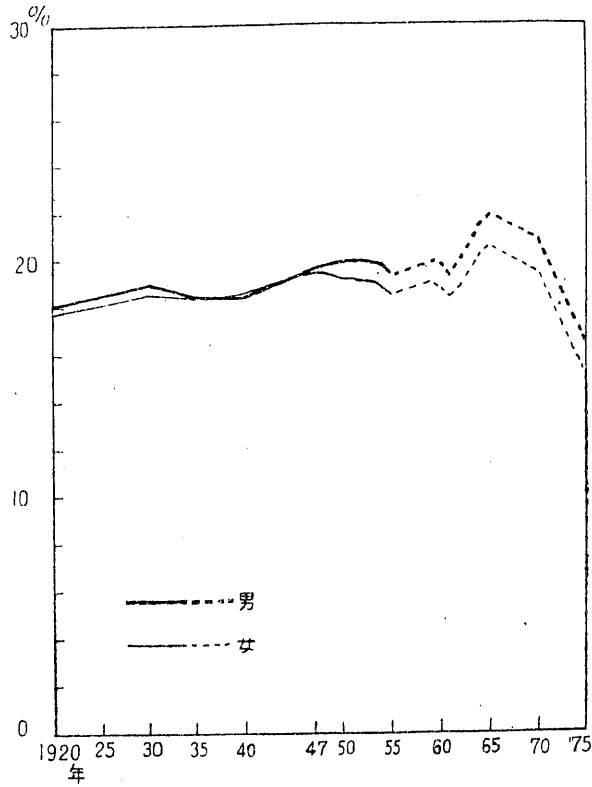


表11. 主要国における青年期人口の人口構造における地位に関する各指標間の相関係数 (r)

X =	Y =	男	女
A	: B	+ 0.95	+ 0.97
	: C	+ 0.34	+ 0.23
	: D	- 0.89	- 0.97
	: E	- 0.24	- 0.09
	: F	- 0.88	- 0.95
	: F	- 0.88	- 0.95
B	: C	+ 0.06	+ 0.08
	: D	- 0.92	- 0.94
	: E	+ 0.05	+ 0.07
C	: D	- 0.18	- 0.28
	: E	- 0.97	- 0.95
	: F	+ 0.06	+ 0.11
D	: E	+ 0.07	+ 0.12
	: F	+ 0.81	+ 0.89
E	: F	- 0.17	- 0.24

図8.(1) 主要国における指標AとBの相関関係

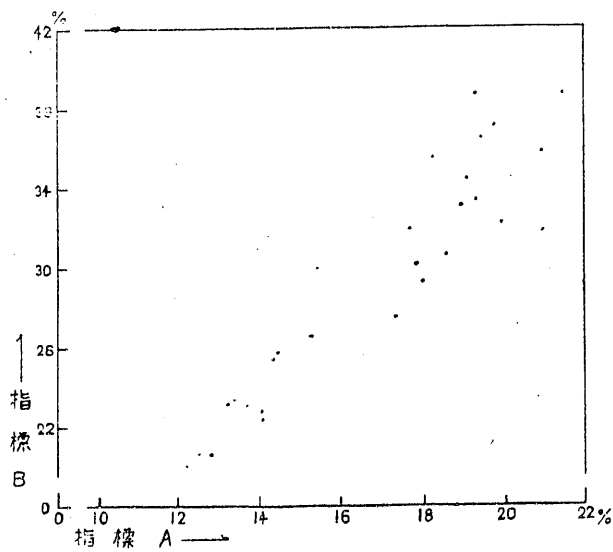
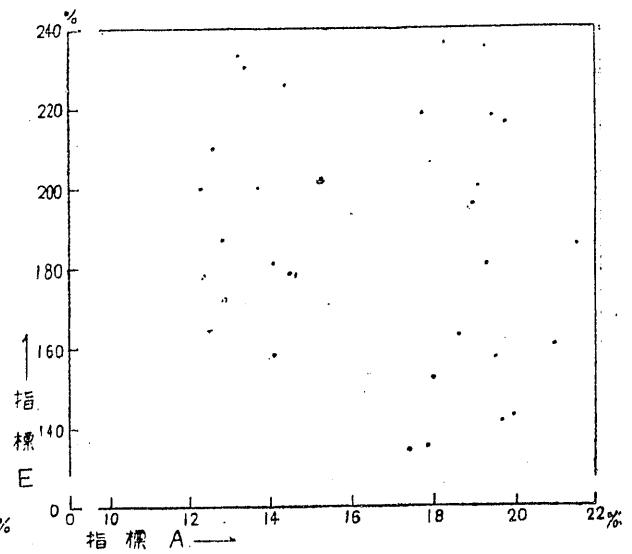


図8.(2) 主要国における指標AとEの相関関係



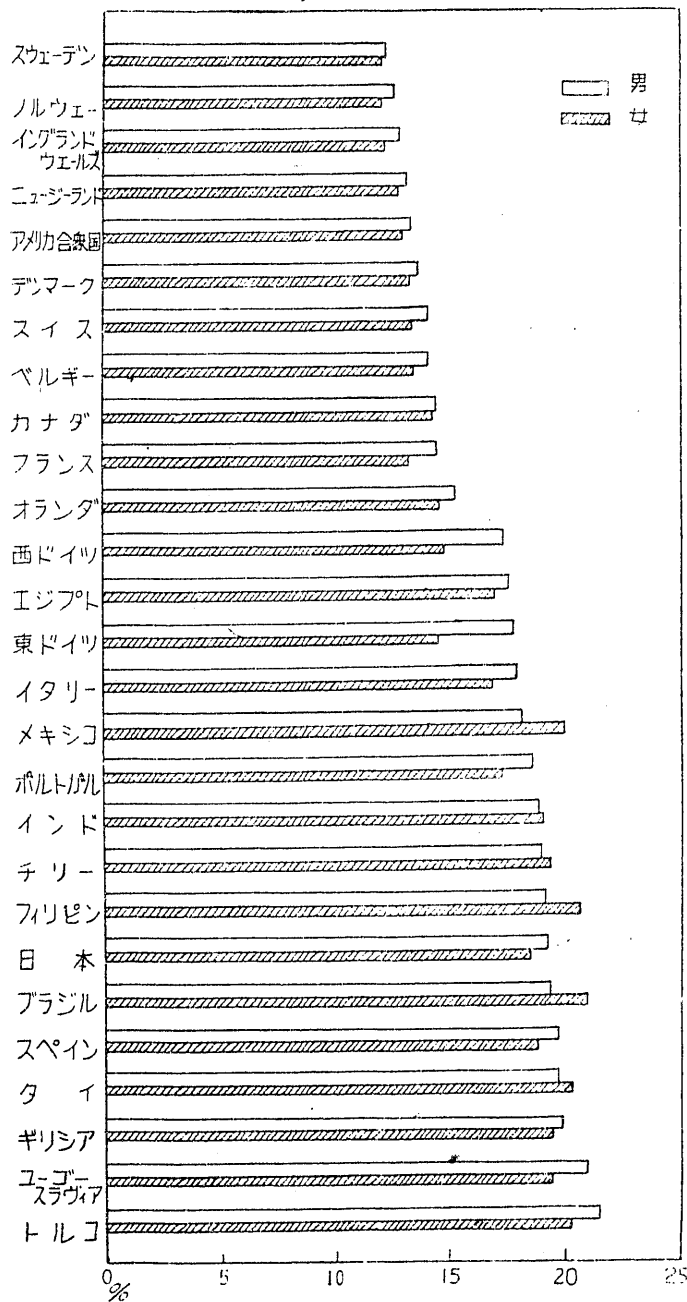
世界で最低率と思われるスウェーデンのそれは 男12・24, 女11・98であり, 両者のひらきは日本の
 歴年変化よりはるかに大きい. その他の諸国における指標Aの比率の大きな差異についてはA比

表10. 主要国における青年期人口の人口構造における地位に関する指標 (%)

国	調査年次	A	B	C	D	E	F
		15-24 総人口	15-24 15-59	15-24 5-14	25-34 15-24	0-14 15-24	60 \leq 15-24
男							
スウェーデン	1955	12.24	20.13	72.73	115.92	199.77	120.71
スウェーデン	1954	12.55	20.78	73.32	120.88	210.00	105.70
イングランド・ウェールズ	1955	12.80	20.64	79.40	114.98	187.39	109.57
ニュージーランド	1955	13.21	23.19	68.93	111.37	233.12	92.89
アメリカ合衆国	1956	13.40	23.43	46.81	105.83	230.25	89.08
デンマーク	1954	13.69	23.10	73.96	101.77	200.07	97.23
スウェーデン	1954	14.05	22.78	83.72	103.81	181.30	91.17
ベネチア	1954	14.07	22.40	99.89	111.70	158.23	105.91
カナダ	1955	14.38	25.45	73.18	101.98	225.85	76.61
フランス	1955	14.48	23.75	88.75	107.08	178.56	91.07
オランダ	1955	15.25	26.59	75.71	93.35	202.19	77.40
西ドイツ	1955	17.37	27.45	113.01	81.99	134.58	76.91
エジプト	1947	17.69	31.86	70.68	78.58	218.48	31.24
東ドイツ	1955	17.85	30.10	135.55	61.93	135.15	92.82
イギリス	1951	17.98	29.25	101.99	77.97	152.52	61.77
メキシコ	1950	18.24	35.44	66.82	72.60	236.02	29.27
ポルトガル	1955	18.60	30.61	96.08	86.43	162.91	48.11
イタリア	1951	18.94	32.99	78.80	81.16	195.85	28.90
インド	1952	19.06	34.39	77.19	71.54	200.11	31.36
フィリピン	1948	19.24	38.61	65.67	67.92	235.20	25.60
日本	1955	19.28	33.36	80.49	77.66	180.68	38.30
ブラジル	1950	19.43	36.41	74.77	72.62	217.96	21.04
スウェーデン	1950	19.67	—	109.03	77.97	141.46	—
スウェーデン	1947	19.72	37.02	71.89	68.96	216.35	20.40
ギニア	1953	19.94	32.16	105.90	75.46	142.97	47.64
インドネシア	1954	20.94	35.72	104.13	69.89	160.53	36.94
インドネシア	1950	21.46	38.62	86.54	55.32	185.62	20.78
女							
スウェーデン	1955	11.98	19.91	75.17	116.17	192.63	139.83
スウェーデン	1954	11.94	20.01	74.44	121.98	206.59	130.85
イングランド・ウェールズ	1955	12.16	20.28	85.07	113.27	174.64	154.35
ニュージーランド	1955	12.80	22.86	69.02	109.35	232.21	111.58
アメリカ合衆国	1956	12.94	22.41	70.44	110.99	225.56	102.86
デンマーク	1954	13.25	22.22	75.89	105.71	194.56	110.41
スウェーデン	1954	13.43	21.86	89.15	110.20	169.87	117.06
スウェーデン	1954	13.49	22.06	101.92	108.77	154.30	133.84
カナダ	1955	14.34	25.19	74.25	106.85	222.48	78.02
フランス	1955	13.11	22.78	89.63	108.41	176.72	146.82
オランダ	1955	14.64	25.20	77.03	98.26	198.40	87.69
西ドイツ	1955	14.76	22.96	88.60	100.13	134.35	107.48
エジプト	1947	16.96	30.31	71.77	90.92	219.74	38.06
東ドイツ	1955	14.35	23.13	138.78	87.61	130.88	133.60
イギリス	1951	16.83	27.14	104.29	84.56	148.80	76.70
メキシコ	1950	19.98	37.18	78.81	67.69	202.19	28.36
ポルトガル	1955	17.29	28.57	99.05	89.39	156.94	71.52
イタリア	1951	19.13	33.96	79.19	80.09	197.70	30.60
インド	1952	19.52	34.57	83.04	72.80	186.13	35.40
フィリピン	1948	20.61	39.56	73.86	68.55	208.92	23.47
日本	1955	18.52	31.47	82.64	85.15	174.94	47.20
ブラジル	1950	20.97	38.71	82.81	68.17	196.42	21.00
スウェーデン	1950	18.68	—	116.22	83.23	132.35	—
スウェーデン	1947	20.32	37.86	75.77	68.24	206.23	21.52
ギニア	1953	19.42	30.84	114.14	80.21	131.98	58.75
インドネシア	1954	19.42	32.50	106.40	70.12	136.17	55.41
インドネシア	1950	20.07	36.02	90.24	64.18	182.90	37.14

率の男子の大きさにしたがって配列された表10および図9に示されるとおりであるが、日本の比率が世界的にみても極めて高いことが明きらかである。これによれば一般に東南アジア、東部・南部ヨーロッパ、中央・南アメリカの諸地域が18—22%の高率グループに入り、逆にスウェーデン、ノルウェー、デンマークの北欧3国をはじめ西ヨーロッパ各国および北アメリカ地域が12—18%の低率グループをつくる。低率グループにおける青年期人口割合の縮少には出生率の低下による直接の影響とともにより長期的には死亡率の低下による人口全体の老年化が大きな要因であろう。従つてAの比率の低い国では逆に老年人口に対する青年人口の割合である指標Fにおいてその比率が高くなる。たとえばスウェーデンのF比率は男121、女140、イングランド・ウェールズは男110、女154、アメリカ合衆国は男89、女103でこれらはもつとも高いグループに属している。これに対して日本のそれは男38、女47にすぎず、中央・南アメリカや東南アジアではさらに低く、ブラジル、タイなどの最低率グループではわずか21前後となる。

図9. 主要国における青年期人口の地位に関する指標



またAの青年期人口比率を男女別にみる場合には大勢として男で高く女で低率と考えてよいが、この差異も長期比率変化の主要因となる死亡率が女で低く老年化がより進んでいることから当然といえる。このことはさきに日本の歴年変化においても認められるところであつた。しかし、図9にみられるようにAの比率の高い東南アジアおよび中央・南アメリカ諸国ではむしろ女子の青年期人口割合が男子より高くなつていくことが注意される。この場合ポルトガル、スペイン、ギリシア、ユーゴスラヴィア、トルコなど東部・南部ヨーロッパ諸国がその青年期人口割合の高率にもかかわらず、女子の比率の低いことが示され、同様の性格を示す日本とともに、同じ高率グループのなかで区別される特徴をもっている。

指標Aによる最近の各国の比率は以上のとおりであるが、前述のように近年のおおよそその変化傾向をみることは現在の比較のために有用である。この点については日本の場合でみられたように年齢構成の変化に対して短期間に直接的な影響を与えるのは死亡率よりもむしろ出生率の変動であり、

特に総括的な指標Aの場合は青年期人口に対する出生率変動の直接の影響が強いため、各国の近年の出生率変動をとつてA比率のごとくおおまかな類型的变化を考えてみる。この場合戦争その他による社会的人口流動は一応無視される。

周知のように出生率の低下は欧米先進国の一般的傾向であるが、1930年代前半から1940年代前半にかけての10年間の時期を底としてこれら諸国では一般に出生率の反騰がみられる。

たとえば北歐3国はスウェーデンが1934年に13・7%、ノルウェー、デンマークがともに1935年にそれぞれ14・3%、17・7%で、これ以後出生率は増加に転じている。また、イギリス、フランスはおくれてともに1941年にそれぞれ14・4%、13・4%を底として上昇を示す。上昇傾向は1945年前後の一時的低下を含んで戦後におよび、大体1950年までに頂点をつくり、ふたたび減少傾向をあらわす。こうした傾向のなかで1950—55年現在の15—24歳の青年期人口は大体1930—40年を中心とする出生であり、出生率最低期のコウホートを意味する。一方総人口に含まれる幼年人口は逆にその後の出生率反騰期の人口を意味し、この逆の傾向から指標Aによる最近の青年期人口割合は大勢として低下の方向にあつたことが予想される。さらに今後の傾向を考えるならば、青年期人口はしだいに出生率上昇期の人口をうけ入れるに対し、今後幼年人口に含まれるコウホートはすでに戦後の出生率最高期をすぎて低下に向う時期のそれであり、それ以前の上昇期の出生傾向はこれによつて相殺されつつある。従つて近い将来を限れば指標Aの比率は、これまでの低下傾向から1955年前後を底としてふたたび増大に向うことになる。このことはさきの日本の歴年変化においても同じ方向が認められた。しかし、もちろん各国の状態はそれぞれの傾向のちがいと時期的ずれを含むから個々の事情は一様でない。たとえば1934—5年に出生率最低期をむかえた北歐3国の青年期人口は現在すでに出生率上昇期のコウホートをかなり含むが、1941年を最低率とするイギリス、フランス、ベルギー、ポルトガルなどの諸国はちようど出生率低下期のコウホートのみが青年期をしめる。また戦後最近の出生率低下傾向がゆるやかで明確でないアメリカ、カナダのような国では今後の青年期人口比率の上昇も十分にあらわれないかもしれない。欧米主要国における指標A比率の典型的な変化傾向としては大体以上のような状態が考えられる。一方これに対して東南アジアや中央・南アメリカ諸国にはこうした出生率変動を示さない国が多く、概して高率のまま動揺するかまたは最近において低下傾向をあらわしているから、ある方向をもつた比率の変動を考えることはまだむずかしい。

A以外の指標の各国の比較についてはAとの関連的な性格を考えれば類推できよう。そして日本の場合と同様に自然動態および社会動態の一時的変異の影響をうけてそれぞれの国においてある指標が特に強められまた弱められることになる。しかし全体としては日本の歴年的変化が各国の同時期における地域的・段階的比較におきかえられよう。このことをA比率の順位に従つて配列された表10にみるならば、指標B、D、Fの順位傾向は正逆いずれかの方向で大体A比率の変化に対応しているが、これに対してCとEは明確な順位系列を示していない(→表11, 図8)。CとEはともに幼年人口を含む比率で、さきの指標Aの変化傾向にとりあげられた出生率からもつとも直接の影響をうける比率である。従つて一般的傾向に対する各国の変異をみる指標として役立つ。特にEは0—14歳と15—24歳の連続する2期間の比較によつて最近の各国の変化傾向をみることができる。たとえばさきに出生率反騰期に続く戦後最近の出生率低下傾向が明きらかでない国としてあげたアメリカ、カナダは0—14歳人口が相対的に拡大されて、E比率の男子(括弧内は女子、以下同様)がそれぞれ239(226)、226(222)でもつとも高いグループに属し、ニュージーランド233(232)も同じ傾向にある。一方出生率が高く動揺するタイ、フィリピン、メキシコ、エジプトなどの諸国はそ

れぞれEの比率が216(206), 235(209), 236(202), 218(220)でさきのアメリカ型とは性格の全く異なる高率グループをつくる。逆に出生率低下に続くその反騰が不十分な傾向を示していたポルトガル, スペイン, ユーゴスラヴィア, ギリシアなど東・南ヨーロッパ諸国は0—14歳人口が拡大せず, それぞれEの比率163(175), 141(132), 161(157), 143(132)を示してもつとも低いグループとなる。戦時以来出生率低下を大勢とする東ドイツ, 西ドイツ, イタリアも135(131), 135(134), 153(149)で特殊な形でこれに準じている。その他の諸国は日本を含めて多くEの比率170—210(160—200)程度で上記の国々の中間にある。もちろん例外や変異型はあるがこうした結果から, Aの比率が低く, Eの比率の高いアメリカ型や逆にAの比率高くEの比率の低いスペイン型, また両比率の高いメキシコ型などを典型的にみることができ, さらに中間グループをとればAの比率低くEの比率中間のスウェーデン型, Aの比率高くEの比率中間のインド型などを考えることができよう。これを一応段階的な配列によつて, メキシコ(高一高), インド(高一中), スペイン(高一低), アメリカ(低一高), スウェーデン(低一中), などの各類型としてもみることができ, こうした諸変化についてはさらに各年齢階級の動きをとりあげて詳細な検討を必要とする。ここではただ各国最近の青年期人口比率とそこに含まれる変化傾向の性格的な差異を概観して, 日本における青年期人口の人口構造における地位が国際的にどのような段階にあるかを示したにとどまる。

Ⅲ 青年期人口の人口構造における地位の地域的特徴

わが国人口の基本構造において以上のような地位を占める青年期人口の地域的な分布がどのような特性を示しているかを, 上記の6種の比率によつて都道府県, 各市各郡, 人口階級別市町村の地域について1950年を中心として考察する。

1. 都道府県別考察

はじめに考察しようとする都道府県という単位地域がすこぶる異質的な地域を含み, 地域的分析の対象として劣ることはない。にもかかわらず, ここに考察するのは後に分析すべき各市各郡の上部地域として予備的考察ともなるほかに, 現状では各種資料が最も豊富であり, 特に青年期という年齢的に限られた資料, 後に分析すべき青年期人口の機能などに関する資料が府県レベルに限られているという理由もあることをここに一言しておこう。

(1) 各指標別の考察

〔A〕 総人口中に占める青年期人口の比重

この率は男の方が女よりもやや大きく, 男女とも農村に比べて都市に大きい。1950年について都道府県別にみると, 表11のとおり, 男は東京の23%が最も大きく, 宮城がこれにつぎ, 6大都市を含む都府県に福岡を加えた7大府県と北海道, 東北地方に大きい地域がみられる。これに対し, 島根の17%を最小として, 千葉のほか富山・石川の両県, 岡山・広島, 高知, 大分が小さい地域に属する。女も7大府県のうち東京, 愛知, 大阪が大きいほか, 北海道, 東北地方に大きい地域がみられるのに対し, 島根が最も小さく, 石川, 高知, 鹿児島3県が小さい。全般的に女に比べて男の率の方がやや大きく, 各府県中最高と最低との開きも女の3%に対し男は5%でわずかに大きい。男女とも6種の比率の中では地域差は最も小さい。男・女の相関係数 r は+0.78で, 京都・長崎・鹿児島などは男が相対的に女よりも上位にあるのに反し, 栃木, 岡山, 愛媛, 大分などは女が男よ

りも比較的上位にあつて、いずれも順位差が目立つ。(一表12, 図10)

1950年の率を戦前に比べると男女とも最高値は低下し、最低値は上昇しているため地域差を縮小している。しかし、1947年には男は最高値が各年次中最も低く、女は最低値が最も高いために地域差は各年次の中最も小である。戦前の地域差は大きい、特に1935年は男女とも最低値が各年次中最も低いために地域差が最も著しい。すなわち、男は最大の東京(25%)から最小の三重(15%)まで10%の開きを示し、女も最大(東京の23%)と最小(鹿児島14%)の差は9%に上る。しかるに、1955年には男女とも最高値は上昇し、最低値は低下したために地域差はふたたび拡大して戦前に近づいている。各年次についての相関度を比較すると、男女とも戦前1930年、1935年に比べて戦後は1947年との相関値が最も低く、1950年との関係がこれについている。1955年は1947年とよりも1950年との関係の方がやや強いが、戦前との関係は1947年、1950年に比べるとやや強くなっている。しかし、地域差が各年次の中最も少い1947年では女の場合は最大(東京の20.8%)と最小(鳥根18.2%)とは2.6%の開きを示すにすぎない。しかし、この時でも千葉、石川、島根、高知などは小さい値を示す地域であり、北海道、東北地方は大きい地域で相対的な地位に大きな変化を示していない。しかし、1955年になるとそれがかなり戦前の地域的特性に近づいたことを認めることができる。

1930年を基準とした指数をみると、1935年には男は神奈川のみを、女は東京周辺の各県をはじめ13県を除いてすべて縮小を示している。縮小の最も著しいのは、男は三重をはじめ山梨・長野、富山・石川、四国各県などが縮小の度が著しい方であり、女は長野をはじめ山形、香川を除く四国各県、鹿児島などが縮小のやや著しい方である。しかし、戦後、1947年と1950年には男女とも大都市を含む5～6府県が縮小したままでいるほか、大部分の地域で上昇を示している。

1947年に上昇の度が著しいのは、男では鳥取をはじめ福島、茨城、岐阜、滋賀、鹿児島などであり、女では茨城・栃木をはじめ、宮城・秋田・山形、千葉、鳥根、長崎・鹿児島などである。また、1950年には男では岐阜をはじめ岩手、茨城、新潟、山梨などの上昇が著しく、女では山梨をはじめ岩手・宮城・秋田、茨城・栃木・千葉などが上昇の著しい地域である。すなわち1930年に比べて1950年に上昇度の大きいのは、一般的には中部地方以北と九州地方南部に多いが、男では岐阜、滋賀、三重の上昇度の大きいことが目立っている。

1955年には6大府県のほかにも1930年を下廻る地域が約3分の1に上り、上昇した地域でも男は埼玉の117%が最高であり、女は茨城の113%が最高で、1947年、1950年に比べては低くなっている。また岐阜が男女とも上昇度が大きいほか、男では岩手、茨城、新潟、山梨が、女では埼玉、静岡、奈良の上昇度が大きい。これに反し、低下しているのは、愛知を除く7大府県のほか、新潟を除く北陸3県、和歌山、香川などにみられ、女では長野、男では広島の下下度が大きい。

これらの指数と1930年の率そのものとの相関をみると、戦前1935年とは男女とも弱い正の関係を示しているが、戦後はすべて逆相関に転じている。一般的にみて、男女とも1930年の率が小さい地域において上昇度は高いか低下の度の緩いものが比較的多く、率の大きい地域には低下の度が強い、上昇してもその度の小さいものがより多くみられる。しかし、これらの相関度は1955年になると、1947年、1950年に比べて弱くなり、特に女においてはかなり弱化している。(表→14)

〔B〕 生産年齢人口中に占める青年期人口の比重

全国では戦前は男に比べて女がやや大きく戦後は男の方が大きい、男女とも都市に比べて農村の方がわずかに大きい。1950年について都道府県別にみると、男女とも北海道から東北地方にかけ

てと東海地方、南九州に大きく、北陸、中国、四国の諸地方に小さい。男は宮城の40%を最大とし北海道、青森・岩手・秋田や宮崎・鹿児島がこれにつづいて大きいのに対し、石川の33%を最小として、富山、岡山・広島、高知などが小さい地域である。女は男に比べて一般的にやや低く、最大は青森の37%で、北海道、岩手・宮城・福島の諸地域がこれについて大きく、最小は高知の31%で、石川、長野、京都・和歌山、鳥取・島根・山口などの諸地域がこれについて小さい。府県間の地域差も男は7%で、女の6%に比べてやや大きい。6種の比率の中では前のAの率について小さい方である。男女の相関係数は+0.80でAの率とほとんど同様であるが、順位差の著しく大きいのは鹿児島が男の37%に対し女は32%にすぎないのをはじめ、京都、長崎なども相対的に男が上位にあるのに対し女は下位に属する。(一表12, 13, 図10)

1950年の率を戦前に比べると、男は全般的に上昇しているのに対し、女はそれほど上昇せず、最高値は他の諸率と異なつて戦前に比べて低い。しかし最低値はやはり戦前に比べて著しく上昇している。Aの率と同様に戦前に比べて戦後は男女とも地域差を縮小したことを示している。男は1950年に最高値、最低値とも各年次中最も上昇しており、女は1947年に最低値が最も上昇している。地域差の縮小は1950年よりもむしろ1947年において最も著しく、最大と最小の差は男は6%、女は5%にすぎない。しかるに1955年には男女ともに最高値、最低値とも低下したが、後者の低下の度がより大きかつたためにその地域差は男10%、女9%とむしろ戦前なみに拡大している。戦前、地域差の最も大きいのはAと同様1935年で最高値は1930年とほぼ同様であるが、最低値が低下したために男は最大(東京の39%)から最小(三重の28%)まで11%の、女は最大(東京の38%)から最小(島根の28%)まで10%の開きを示していた。

また、戦前では、男女とも北海道、東北地方や九州地方のほかに、東京、京都、大阪など6大都市を含む地域でも率は大きかつた。従つて各年次間の相関値をみると、1930年と1935年との間、あるいは1947年と1950年との間の関係はきわめて高いが、戦前と戦後の関係はきわめて弱く、特に1947年は戦前と著しい相違を示している。1955年には男においては1947年、1950年とよりも1935年との関係がよりよいが、女においては戦後との間の関係の方が強くて、戦前との関係は1947年、1950年に比べてはやや強いが男ほどではない。このように戦前との関係を異ならしめているのは大都市を含む府県の率が低下して相対的な地位を著しく低めたためとみられ、その他の地域の相対的な地位にはそれほど大きな変化はない。

1930年を基準とする各年次の指数をみると、1935年には大部分の地域で低下しているが、男は神奈川をはじめ大阪、長崎・宮崎の4府県のみ上昇しているのに対し、女は15府県が上昇しており、福井をはじめ、岩手、千葉・神奈川、静岡などがやや上昇の大きい方である。低下している地域は男では富山・石川をはじめ山梨・長野、三重、和歌山であり、女では長野をはじめ山形、徳島・愛媛、鹿児島などであるが、これらの上昇または低下のいずれもその開きは大きくない。これに対し、戦後、1947年には大都市府県を中心に男は5府県、女は8府県を除いて大部分の地域で上昇している。上昇の著しいのは男は茨城をはじめ、福島、栃木、岐阜、三重、滋賀、鹿児島であり、女は島根をはじめ茨城・栃木・千葉、新潟、山梨、鹿児島などである。

また、1950年には同じような地域、男は4府県、女は11府県を除いてやはり上昇している。上昇の著しいのは、男では滋賀をはじめ、福島、茨城、岐阜、三重、島根、徳島、宮崎・鹿児島など、女では山梨をはじめ、岩手・秋田、茨城・栃木・千葉、新潟、島根などである。しかし、1955年には1930年よりも低下している地域が男は21府県に上り、女は37府県にも上つている。男に比べて女は一般に上昇度低く、最も上昇した地域でも1950年には山梨の112%にすぎず、1955年には新

表 12. 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する指標

(1) 指標 A (15-24歳人口/総人口)

都道府県	率 (%)						指 数 (1930年=100)					
	男			女			男			女		
	1955年	1950年	1935年	1955年	1950年	1935年	1955年	1950年	1935年	1955年	1950年	1935年
総 数	19.28	19.98	18.40	18.52	19.20	18.35	102	105	97	100	104	99
北海道	20.59	20.45	19.39	19.68	20.04	19.42	106	105	99	102	104	101
青森	18.72	20.91	18.05	19.92	20.34	17.90	98	110	95	108	111	97
岩手	17.79	20.40	16.81	18.99	19.84	17.30	103	119	98	111	116	101
宮城	18.98	22.29	18.49	18.74	20.35	17.39	101	119	99	107	116	99
秋田	17.93	20.71	16.77	18.13	20.21	16.67	103	119	96	105	117	96
山形	18.55	20.44	16.37	18.75	19.97	16.32	104	115	92	108	115	94
福島	17.31	20.08	15.92	17.47	19.70	16.82	105	121	96	102	115	98
茨城	17.38	19.28	16.13	18.20	18.68	15.89	107	118	99	113	116	99
栃木	16.58	19.09	15.79	17.52	19.09	16.39	102	117	97	108	117	101
群馬	18.00	19.36	16.22	18.93	19.40	18.44	105	113	95	100	103	98
埼玉	19.55	19.08	16.40	19.15	19.00	17.46	117	114	98	108	107	108
千葉	18.61	18.99	16.82	17.34	18.28	15.95	106	109	96	109	115	101
東京都	25.64	22.49	25.18	21.15	20.31	23.55	100	88	98	90	87	100
神奈川県	19.92	20.68	20.89	18.57	19.06	19.04	98	102	103	99	102	102
新潟	17.72	19.65	16.10	18.08	18.46	15.36	101	113	92	112	114	95
富山	17.36	18.60	15.94	17.01	18.83	17.22	98	105	90	96	106	97
石川	16.23	18.11	16.37	16.75	17.87	17.45	90	101	91	95	102	99
福井	16.86	19.11	16.38	15.95	18.55	17.73	99	112	96	94	110	105
山梨	18.21	19.37	15.51	17.94	18.35	15.69	107	114	91	112	118	98
長野	17.61	19.15	15.20	16.11	18.07	16.29	105	114	90	85	96	86
岐阜	18.17	19.67	15.13	19.27	18.86	16.62	112	122	94	112	110	97
静岡県	19.54	19.92	16.79	18.92	19.62	17.97	113	115	97	107	111	102
愛知県	21.16	19.79	19.17	21.89	20.17	20.90	107	100	97	105	97	100
三重	17.84	19.68	14.72	17.34	19.10	16.70	108	120	89	100	110	96
滋賀	17.32	19.76	15.36	18.24	19.28	17.26	107	122	95	107	113	101
京都	20.89	20.61	21.89	18.67	18.83	21.73	90	89	95	84	85	98
大阪	21.70	20.86	24.09	19.90	20.00	23.31	90	86	100	85	86	100
兵庫県	18.48	19.73	18.29	17.87	19.30	19.90	98	105	97	90	97	100
奈良	20.01	20.48	16.12	19.12	19.62	17.69	115	118	93	104	107	96
和歌山	17.39	19.29	16.39	17.03	18.43	17.50	97	108	92	95	103	97
鳥取	17.37	19.10	15.55	14.90	17.99	16.18	104	114	93	89	107	97
島根	17.50	17.93	15.21	15.98	16.96	14.80	109	112	95	104	111	97
岡山	17.59	18.49	15.91	18.48	18.80	17.58	103	109	93	104	105	99
広島	17.25	18.75	19.06	18.06	18.45	17.50	90	97	99	105	107	101
山口	17.66	19.23	16.52	16.60	18.12	16.86	102	111	95	98	107	99
徳島	17.51	19.01	14.95	17.70	18.51	15.74	108	117	92	106	111	94
香川	17.46	19.11	16.46	16.29	18.73	16.31	98	107	92	97	111	97
愛媛	16.84	19.07	15.28	17.20	19.04	15.92	101	115	92	101	111	93
高知	16.91	13.46	15.46	16.40	17.60	15.19	102	111	93	102	109	94
福岡	18.68	20.45	18.65	18.52	19.51	18.43	97	106	96	98	103	97
佐賀	17.67	19.49	15.66	17.48	19.17	16.87	103	114	91	99	108	95
長崎	17.99	19.94	19.15	17.14	18.63	16.02	93	103	99	104	113	97
熊本	18.26	19.53	16.78	18.28	18.80	16.29	103	110	95	108	111	96
大分	16.79	18.91	15.69	17.65	18.97	16.62	102	115	95	104	111	97
宮崎	17.96	19.88	17.00	17.42	19.04	16.52	104	116	99	109	112	99
鹿児島	17.12	19.58	15.21	15.67	17.65	14.35	106	121	94	99	111	90

表 12.
(2) 指標B (15—24歳人口/15—59歳人口)

都道府県	率 (%)						指 数 (1930年=100)					
	男			女			男			女		
	1955年	1950年	1935年	1955年	1950年	1935年	1955年	1950年	1935年	1955年	1950年	1935年
総 数	33.36	35.41	32.67	31.47	33.46	33.32	100	106	98	94	100	99
北海道	35.65	36.79	35.07	34.59	36.19	36.94	101	104	100	94	98	100
青森	34.28	38.19	34.31	35.07	36.70	34.30	96	107	96	101	105	98
岩手	32.78	37.35	32.25	33.30	35.63	33.02	100	114	99	101	109	101
宮城	34.10	39.80	34.73	33.00	36.33	33.59	97	113	99	98	107	99
秋田	32.23	37.23	32.29	31.67	35.78	31.98	97	113	98	97	109	98
山形	32.84	36.62	31.12	32.16	34.92	30.91	99	111	94	99	108	95
福島	32.12	37.16	31.01	31.54	35.49	32.42	101	117	97	97	109	99
茨城	31.85	35.55	30.66	32.16	33.72	30.72	103	115	100	104	109	100
栃木	30.67	35.59	30.45	31.31	34.54	31.72	98	114	97	100	110	101
群馬	32.21	35.44	30.16	32.38	34.41	33.89	103	113	96	95	100	99
埼玉	34.11	34.64	30.33	32.88	33.75	32.55	111	112	98	100	103	99
千葉	32.68	34.30	30.71	30.20	32.55	30.00	103	109	97	102	110	102
東京都	38.60	35.56	38.79	32.48	32.54	38.12	99	91	99	85	86	100
神奈川県	32.46	34.67	34.79	30.46	32.25	33.61	96	102	103	92	97	101
新潟	32.48	36.19	30.59	31.85	33.32	29.17	100	111	94	105	110	96
富山	30.66	33.64	29.39	31.75	33.16	31.37	95	104	91	98	102	97
石川	28.91	32.90	29.42	29.38	31.65	31.31	90	102	91	93	100	99
福井	30.11	34.50	29.78	28.33	32.53	32.43	97	111	96	87	104	104
山梨	33.30	35.97	29.93	31.27	33.96	29.92	103	112	93	103	112	99
長野	30.91	34.53	28.43	27.65	31.65	29.99	101	112	92	81	93	88
岐阜	32.12	35.78	28.52	32.78	33.52	31.30	107	119	95	102	105	101
静岡県	34.15	36.27	31.45	32.33	34.62	33.73	106	112	97	97	104	101
愛知県	35.41	35.25	33.29	35.63	34.72	36.84	104	103	97	97	95	100
三重	31.37	35.63	27.63	29.74	33.22	30.88	105	119	92	94	105	97
滋賀	29.83	35.15	27.90	30.64	33.16	31.31	102	120	95	99	107	101
京都	34.24	34.87	35.20	30.24	31.37	36.31	93	95	96	82	86	99
大阪	34.59	33.97	36.66	31.41	32.31	37.61	95	93	100	84	87	101
兵庫県	31.27	33.69	30.91	29.51	32.47	34.50	98	106	97	85	94	100
奈良	32.91	35.21	28.72	31.24	32.89	31.54	107	114	93	95	95	96
和歌山	30.02	34.03	29.77	28.97	31.58	32.02	93	106	92	88	96	98
鳥取	30.64	34.64	29.35	26.35	31.82	30.53	98	111	94	84	101	97
島根	31.88	33.65	28.30	28.47	31.01	27.96	109	115	97	100	109	98
岡山	31.19	33.35	28.74	31.53	32.70	31.81	103	110	95	99	103	100
広島	30.43	33.51	33.80	30.50	32.16	32.25	88	97	98	95	101	101
山口	31.58	34.26	29.83	28.76	31.90	31.26	102	111	97	92	102	100
徳島	31.95	35.79	29.08	31.14	33.78	30.84	103	115	94	97	105	96
香川	30.76	35.18	30.99	28.50	33.15	30.98	93	106	94	90	104	97
愛媛	31.46	35.60	29.75	30.65	34.45	30.96	99	112	94	94	106	95
高知	30.43	33.16	28.94	28.78	30.75	28.34	100	109	95	98	104	96
福岡	32.68	35.47	32.44	31.46	33.66	33.17	99	107	98	93	100	99
佐賀	31.93	35.60	29.83	30.87	33.96	31.60	100	112	94	95	104	97
長崎	32.96	35.84	34.55	30.95	33.40	30.66	96	104	101	99	107	98
熊本	33.68	36.09	32.08	32.21	33.52	31.05	102	109	97	102	106	98
大分	31.71	35.20	29.89	31.00	33.75	31.34	103	115	98	99	107	100
宮崎	33.42	37.00	32.13	31.00	34.41	31.78	104	115	100	98	108	100
鹿児島	32.93	36.90	30.88	28.64	32.17	28.21	103	115	97	94	106	93

表 12.
(3) 指標 C (15—24歳人口 / 5—14歳人口)

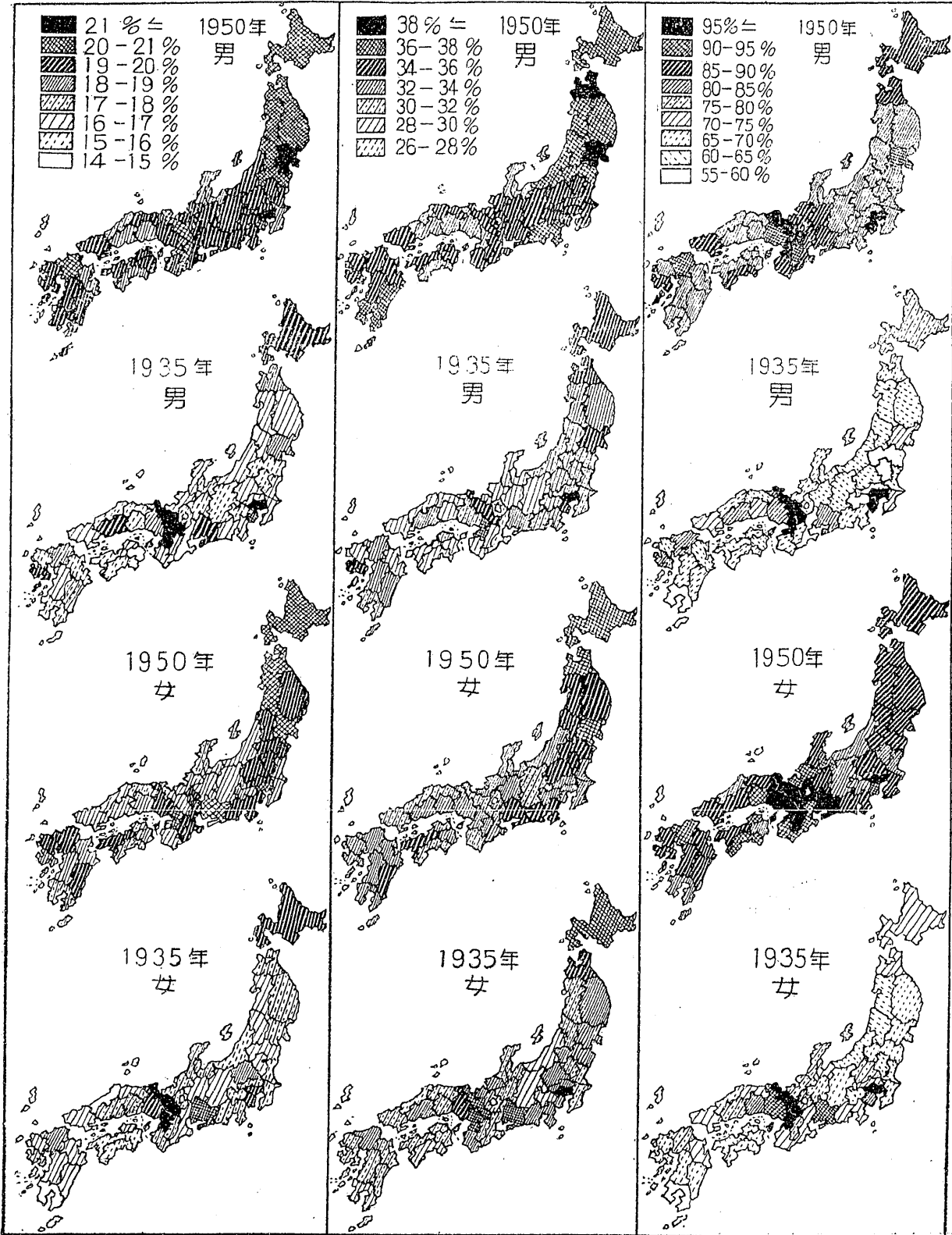
都道府県	率 (%)						指 数 (1930年=100)					
	男			女			男			女		
	1955年	1950年	1935年	1955年	1950年	1935年	1955年	1950年	1935年	1955年	1950年	1935年
総 数	80.49	88.38	78.25	82.64	90.48	78.85	100	110	97	100	110	96
北海道	84.01	87.88	77.41	80.33	86.70	73.27	106	111	98	110	118	100
青森	74.71	86.75	69.75	83.28	88.46	70.43	99	115	93	114	121	96
岩手	68.42	84.37	64.92	80.45	87.06	69.48	99	122	94	113	123	98
宮城	76.28	93.22	70.92	78.89	88.32	67.18	103	126	96	112	125	95
秋田	68.03	84.03	62.30	72.91	86.51	64.60	101	125	93	105	125	93
山形	73.35	83.65	61.76	84.58	88.14	64.46	103	118	87	118	123	90
福島	67.71	81.17	59.82	72.48	85.33	65.69	104	125	92	105	123	95
茨城	68.73	80.12	64.09	79.00	83.63	64.72	102	119	95	116	123	95
栃木	63.88	77.51	59.35	73.91	83.98	63.23	101	122	93	114	130	98
群馬	68.56	80.12	64.67	82.75	86.84	75.81	96	113	91	103	108	94
埼玉	80.75	81.95	66.16	85.19	87.05	72.47	116	118	95	112	114	95
千葉	76.70	82.71	71.31	74.20	85.67	69.02	100	108	93	105	121	98
東京都	127.96	116.55	128.96	104.75	105.86	115.42	90	82	91	87	88	96
神奈川県	87.37	98.05	95.70	84.69	92.39	82.23	91	102	99	101	110	98
新潟	66.65	81.09	62.61	77.26	82.41	63.80	95	115	89	112	120	93
富山	66.74	81.77	64.11	73.00	90.13	74.38	92	112	88	94	116	96
石川	63.78	81.61	68.52	69.78	88.86	78.83	84	107	90	87	111	99
福井	70.30	85.69	68.60	71.86	91.44	77.70	97	119	95	95	121	103
山梨	72.58	77.10	59.55	77.71	81.53	64.03	107	114	88	116	122	95
長野	73.67	80.18	60.69	71.12	82.27	68.45	103	112	85	86	100	83
岐阜	75.24	85.45	61.19	87.88	86.34	69.24	110	125	90	118	116	93
静岡県	81.12	84.50	66.45	83.54	89.45	72.65	114	119	94	112	120	98
愛知県	88.96	86.88	84.72	100.93	96.23	92.48	98	95	93	106	101	97
三重	74.29	85.34	59.82	77.00	91.16	71.39	103	119	83	98	116	91
滋賀	75.13	88.19	64.90	87.20	96.27	76.93	105	124	91	110	122	97
京都	92.44	98.46	108.26	91.33	97.52	106.82	77	82	90	80	86	94
大阪	99.70	104.15	128.29	96.96	105.48	117.71	74	77	95	77	84	93
兵庫	78.61	93.32	83.99	82.82	97.35	91.62	88	104	94	87	103	97
奈良	97.80	94.93	68.30	96.09	99.74	78.13	131	127	91	116	121	94
和歌山	78.79	86.96	67.75	79.73	91.00	74.64	103	114	89	101	115	95
鳥取	75.77	84.37	62.77	66.38	87.22	70.11	109	121	90	89	117	94
島根	70.79	78.76	65.93	70.81	80.53	66.60	98	110	92	99	113	94
岡山	71.36	83.52	70.75	82.86	92.88	80.35	91	106	90	98	110	95
広島	71.41	84.35	82.27	82.37	89.90	75.02	85	100	98	109	119	100
山口	72.92	87.90	71.45	74.86	87.85	74.22	94	113	92	97	114	97
徳島	72.29	81.06	60.58	80.24	84.87	65.61	105	118	88	110	116	90
香川	73.49	84.68	66.29	70.31	90.32	67.58	99	114	89	98	126	95
愛媛	64.37	81.70	60.11	74.68	87.66	64.55	94	119	88	102	119	88
高知	70.76	86.61	65.19	73.59	90.07	66.88	95	116	88	100	122	91
福岡	78.11	94.89	81.19	83.15	94.95	79.86	89	108	92	97	111	93
佐賀	73.51	83.06	60.80	74.35	89.22	69.37	104	117	86	97	117	91
長崎	74.48	88.56	80.42	74.32	86.97	65.96	88	104	95	105	123	93
熊本	72.83	83.47	66.15	80.06	88.12	68.27	98	112	90	108	118	92
大分	65.82	81.08	63.30	77.59	89.38	70.47	94	115	90	102	117	92
宮崎	67.20	83.77	68.40	71.76	85.42	67.58	92	115	94	101	120	95
鹿児島	65.73	78.77	55.32	67.48	83.63	57.12	107	128	90	103	128	87

図10. 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する指標

(1) 指標A

(2) 指標B

(3) 指標C



潟の105%にすぎない。これに反し、男は最も上昇した地域は1950年には滋賀の120%、1955年には埼玉の111%となつている。大都市を含む府県は戦前の率が大であつて戦後の低下が男女ともに著しいほか一般に北陸から近畿地方へかけて低下した地域が多くみられる。これに対し上昇している地域は大都市府県の数県のほか目立つた特徴を示していない。

1930年の率とこれら1930年基準の上昇度との相関をみると男女とも明らかな逆相関を示すことはAの率と同様で、戦前高かつた地域の低下度が強く、上昇度は緩いことが認められるが、女については1955年の低下度との関係はかえつてやや弱まつている。(→表14)

〔C〕 5—14歳人口に対する青年期人口の比率

全国の比率は戦前戦後を通じて女の方が男よりもやや大であり、男女とも農村に比べて都市の方が大となつている。1950年についてみると、男は東京の117%を最高として大阪の104%がこれにつぎ、京都、神奈川がこれにつづいて高いのに対し、女も東京の106%を最高として大阪の105%とともに著しく高く、奈良・京都・兵庫・滋賀、愛知の順で高い。これに反し、男では山梨の77%を最低とし、栃木、島根、鹿児島がこれについて低く、女では島根の81%を最低として、新潟・山梨・長野などが低い地域である。このように大都市府県と近畿諸県が高いのに対し、東北から関東東地方へかけてと新潟、長野や山陰地方と九州南半に低い地域が多い。(→表12, 図10)

府県間の地域差は男の39%に比べて女は25%にすぎず、男女の比較ではA・Bの各率と同様に女の方が小さいが、A・Bのいずれに比べても地域差そのものははるかに大きい。また、男女間の相関値は+0.78でこれもA・Bの率と同様であるが、富山・石川、愛知、滋賀、岡山、大分など女の率が男のそれよりも著しく高く、相対的な地位も一般に女の方が男よりも上位にある。これに対し男の方が女に比べて著しく上位にあるのは北海道、岐阜、長崎などである。また東京は男の率が女のそれよりも10%も高い。(→表13)

各府県の最高値は男女とも戦前に比べて低下し、最低値は1935年を底として上昇していて、その地域差は戦前に比べて戦後縮小していることはA・Bと同様であるが、A・Bの率とは異なつて戦前は1930年が最も小さく、戦後は1947年よりも1950年の方がより小さい。しかるに、1955年には男は最高値は上昇し、最低値は下つてふたたび地域差を拡大して戦前に接近したのに対し、女は最低値は低下したが最高値が1930年以後各年次中最も低く、従つて地域差は1947年、1950年に比べては拡大していても戦前に比べるとはるかに小さい。すなわち、1930年には男は最高と最低との開きは80%、女は61%であつたのに、1955年には男は64%となり、女は38%にすぎない。

しかし、地域的な特徴は戦前もほぼ同様であつて、東京、京都・大阪の3地域は男女とも100%をこえて格段に高いほか、神奈川、愛知、兵庫に福岡・長崎、岡山・広島などが高く、女は1930年には群馬、長野、奈良においても高かつた。これに反し、東北地方から関東北部へかけてや四国地方、九州南半には低率な地域が多い。すなわち男女とも鹿児島または栃木を最低として、秋田・福島、茨城、山梨、愛媛などがそれにつづいて低率である。従つて各年次間の相関度をみると、戦後の各年次と戦前との関係も、前のAやBの率と異なつて+0.7~0.8程度でかなり一致している。ただ、1955年については戦前とは+0.5~+0.6程度にやや弱くなり、1947年、1950年と比べると女において戦前との関係が弱まつている。

1930年を基準とする指数は、1935年には福井の女のみを除いて各府県すべて低下し、山形、長野、徳島・愛媛、鹿児島などの諸県が男女とも低下の著しい地域である。女よりも男の方に低下の著しい地域が多いが、概観して北陸から近畿地方へかけてと、四国地方、九州西南部に男女とも低

下した地域が多い。ところが、戦後1947年には男女とも大都市府県など5～6府県が1930年を下廻っているのを除いて大部分の地域で上昇している。上昇度の著しいのは男では鳥取が最も著しいほか福島、茨城・栃木・埼玉、岐阜、奈良、高知、鹿児島などの地域であり、女では高知が最も高いほか、茨城・栃木・千葉、鳥取、香川、長崎などの地域である。また、1950年には男女とも東京・京都・大阪のほか男は愛知、女は長野を含む4府県のみが1930年に比し低いほかはすべて上昇したままである。最も低下したのは男女とも大阪で東京・京都がこれについている。これに反し、上昇の著しいのは東北から関東地方へかけて最も多く、男女とも鹿児島をはじめ宮城・秋田・福島、岐阜などの諸県、また男では奈良、岐阜、女では栃木、香川なども上昇度の高い地域である。

1955年には男は20県、女は30県が1930年の率を上廻っており、その上昇度は男では奈良が最も著しいほか、埼玉、岐阜、静岡がこれにつづき、女では岐阜をはじめ山形、茨城、山梨、奈良など中部地方以北の各地方に上昇度の大きい地域が多い。これに対し、北陸・近畿地方から西南にかけて1930年よりも下廻る地域が少くない。それらのうち低下の最も著しいのは男女とも1950年と同様大阪であり京都がこれについている。なお、そのほか男では石川、兵庫、広島、福岡・長崎など、女では東京、長野、石川、兵庫、鳥取などの地域が低下の著しい地域となっている。

1930年の率と戦後の上昇度との関係を見ると、A・Bの率と同様に戦前1935年とは微弱な正の相関しか示していないが、戦後の各年次とは負の相関を示しており、戦前高かつた地域の上昇の度は緩いか低下の度が強いのに反して、戦前低かつた地域は上昇の度が強いか低下の度が緩いという傾向が認められる。これら戦前との関係は1947年、1950年の方がかなり強い関係を示しており、1955年にはその関係が薄まっていることもA・Bの率と同様である。(→表14)

表13. 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する指標A, B, Cの男女各比率間の相関係数(r)

年次	A	B	C
1955年	+0.77	+0.65	+0.67
1950	+0.78	+0.80	+0.78
1947	+0.73	+0.92	+0.80
1935	+0.68	+0.62	+0.75
1930	+0.63	+0.54	+0.68

表14. 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する指標A, B, Cの1930年比率と1930年=100とする指数との相関係数(r)

年次	A	B	C
男			
1955年	-0.64	-0.62	-0.64
1950	-0.79	-0.71	-0.82
1947	-0.81	-0.72	-0.77
1935	+0.36	+0.41	+0.29
女			
1955年	-0.48	-0.49	-0.60
1950	-0.77	-0.67	-0.85
1947	-0.82	-0.77	-0.79
1935	+0.24	+0.09	+0.09